

令和 4 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和5年8月31日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 池 上 喜 美 子

令和4年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、上田市公営企業会計に係る令和4年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市水道事業会計
- 2 上田市公共下水道事業会計
- 3 上田市農業集落排水事業会計
- 4 上田市立産婦人科病院事業会計
- 5 上田市真田有線放送電話事業会計

目 次

	ページ
審査の対象	6
審査の期間	6
審査の方法	6
審査の結果	6
上田市上下水道局事業全体	
1 決算概況、審査の意見	7
上田市水道事業会計	
1 審査意見	8
2 業務実績	11
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	12
5 財政状態	14
6 セグメント情報	16
7 水道料金の収入状況	16
8 キャッシュ・フロー計算書	17
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	18 ~
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	24
2 業務実績	27
3 予算の執行状況	27
4 経営成績	28
5 財政状態	30
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	32
7 キャッシュ・フロー計算書	33
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	34 ~
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	39
2 業務実績	41
3 予算の執行状況	41
4 経営成績	42
5 財政状態	45
6 農業集落排水使用料の収入状況	46
7 キャッシュ・フロー計算書	47
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	48 ~
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	54
2 業務実績	56
3 予算の執行状況	56
4 経営成績	57
5 財政状態	59
6 診療報酬収入等の収入状況	60
7 キャッシュ・フロー計算書	61
比較損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	62 ~

上田市真田有線放送電話事業会計

1	審 査 意 見	68
2	業 務 実 績	69
3	予 算 の 執 行 状 況	69
4	経 営 成 績	70
5	財 政 状 態	71
6	放送電話使用料の収入状況	72
7	キャッシュ・フロー計算書	73
	比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・経営指標等の推移	74 ~

(注 記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、- は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

- 令和４年度 上田市水道事業会計
- 令和４年度 上田市公共下水道事業会計
- 令和４年度 上田市農業集落排水事業会計
- 令和４年度 上田市立産婦人科病院事業会計
- 令和４年度 上田市真田有線放送電話事業会計

審 査 の 期 間

令和５年５月３１日から令和５年８月１７日まで

審 査 の 方 法

決算審査は審査に付された決算書類について以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と例月現金出納検査の結果も参考にして行いました。

- １ 決算の係数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- ２ 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、決算の係数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

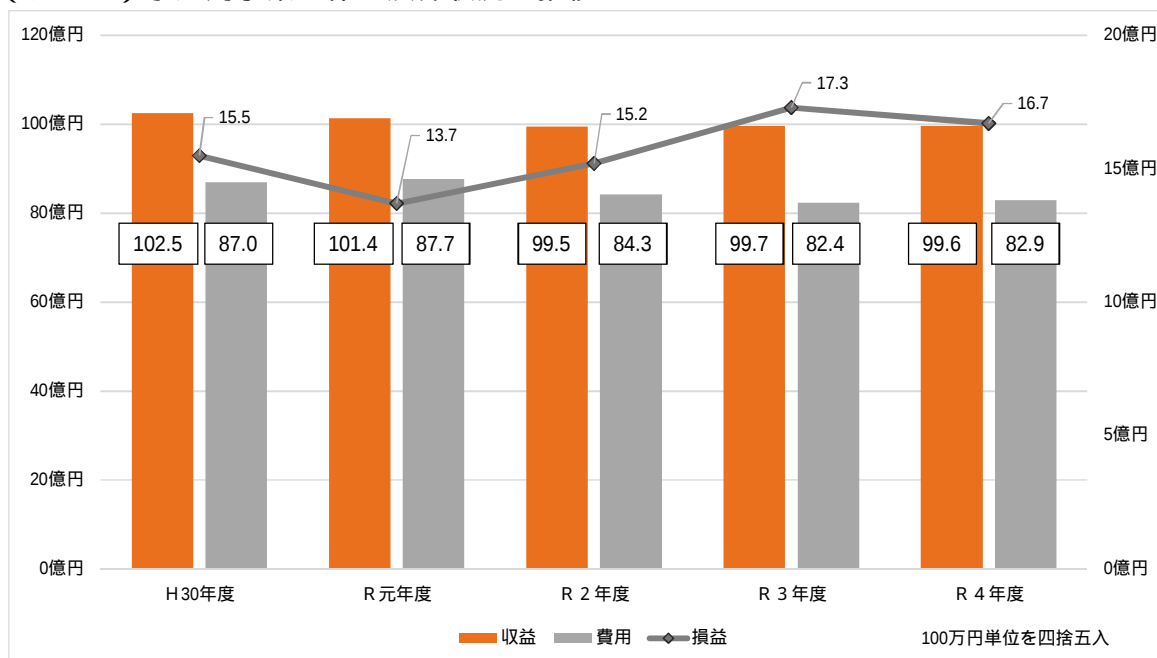
上田市上下水道局事業全体

(上田市水道事業会計、上田市公共下水道事業会計、上田市農業集落排水事業会計)

1 決算概況

水道局所管の3事業全体の経営成績は、総収益99億5,550万7千円で前年度と比較して1,175万円(0.1%)減少し、総費用は82億8,671万9千円で前年度比較して5,043万3千円(0.6%)増加しました。総収益と総費用の差引は16億6,878万8千円の純利益となり、前年度と比較して6,218万3千円(3.6%)減少しました。

(グラフ) 水道局事業全体の決算状況の推移



2 審査の意見

水道局事業全体では、総収益は過去3年同水準で推移していますが、平成30年度と令和4年度を比較すると2億9,680万9千円(2.9%)減少しています。総費用は、令和元年度からは減少傾向で推移していましたが、令和4年度は前年度と比較して5,043万3千円(0.6%)増加しました。そのため、損益は令和元年度から増加傾向でしたが、令和4年度は前年度と比較して6,218万3千円(3.6%)減少しました。

水道事業は、令和3年10月1日の料金改定により、令和3、4年度ともに総収益が増加しましたが、令和4年度は物価高騰や燃料高騰の影響で総費用が前年度と比較して6,042万8千円(2.4%)増加したため、損益は170万4千円(0.8%)減少しました。

公共下水道事業は、総収益、総費用ともに減少傾向でしたが、令和4年度は物価高騰や燃料高騰の影響で総費用が前年度と比較して1,470万円(0.3%)増加したため、損益は4,711万円(3.6%)減少しました。

農業集落排水事業は、総収益、総費用ともに減少傾向で推移しています。令和4年度は他の2事業同様、物価高騰や燃料高騰の影響を受けましたが、他の費用を抑えることができたため総費用は前年度と比較して2,469万5千円(2.1%)減少しました。

上下水道事業は、人口の減少等に伴い料金収入の減少、老朽施設の更新や耐震化費用等の増加が見込まれます。経営戦略を着実に推進し、安定した経営による上水道・下水道事業の継続に取り組んでください。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P13,18参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ5,872万5千円(2.2%)増加し、27億8,280万円となりました。給水人口、有収水量は減少したものの、令和3年10月1日の料金改定により給水収益が増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ6,042万8千円(2.4%)増加し、25億6,007万8千円となりました。原水及び浄水費が増加したことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から170万4千円減少し、2億2,272万1千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度と同様の108.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント低下し97.1%となり、営業損失が生じている状況です。いずれの数値も低下傾向にあります。

イ 財政状況(P17,22参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、72.1%となりました。国が示す()全国の水道事業の同比率は72.9%、類似団体平均値は75.7%であり、いずれの平均値も下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で11億6,385万8千円資金がプラス、投資活動で9億2,401万1千円資金がマイナス、また、財務活動で6,254万9千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1億7,729万8千円増加し、36億8,912万3千円となりました。

「令和3年度水道事業経営指標」(総務省)参照

ウ 利益処分について(P19参照)

令和3年度末処分利益剰余金5億458万5千円は、資本金に2億8,016万円組み入れ、減債積立金に2億2,442万5千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金4億4,714万6千円は、資本金へ2億2,442万5千円を組み入れ、減債積立金に2億2,272万1千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

水道事業会計は当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いています。人口減に伴う給水人口、有収水量が減少傾向にある中で、令和3年10月1日に水道料金が改定され、給水収益が増加に転じました。

老朽化した施設も多く、将来のあり方を見据えた上で、施設の重要度や更新の必要度に応じて、戦略的かつ効率的な投資により施設を維持する必要があると考えます。

ア 水道料金の改定について

水道事業の給水人口（前年比0.7%減）及び配水量（同0.3%増）並びに有収水量（同0.4%減）は給水収益の減少や有収率の低下（同0.6%減）を示しており、懸念材料となっています。

令和3年1月25日に上田市上下水道審議会から今後4年間の水道料金を平均8.3%引き上げることが適当との答申を受けて令和3年10月1日より料金改定されたことから給水収益が前年比6,998万円（同3.2%）増となりました。しかし、当期純利益は修繕費や動力費等の費用増加により前年並みの2億2,272万1千円（同170万4千円減）となりました。

水道料金の改定は市民生活に大きな影響を及ぼすことから当面は投資効率の高い工事やコスト増加の抑制に努めてください。

イ 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年から令和11年度としています。

投資・財政計画（収益的収支）では、当年度純利益6,481万4千円の見込みに対して、決算額が2億2,272万1千円となり、水道料金の改定が寄与しています。

投資・財政計画（資本的収支）では企業債の発行と償還金を同額とし、企業債残高を毎年度、同額の77億余円としています。キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は36億8,912万3千円（同1億7,729万8千円増）となり、水道料金の改定が寄与して資金が増加しています。

つちや水源の整備事業など市町村合併による効果を活かした事業等を着実に推進され、経営効率化に努め、その成果として、企業債残高の減少が実現出来るような戦略的な取り組みを期待します。

ウ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は73億1,877万4千円で前年比6,254万9千円減少しましたが、翌年度繰越分が4億1,640万円あります。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は1億96万7千円で前年比1,356万2千円減少しました。

一般会計繰入金は8,907万7千円で前年比796万4千円増加しています。

企業債及び一般会計繰入金の減少は今後の安定経営に向けて重要であり、引き続き適切な管理（削減に向けた取り組み）を期待します。

エ 予算管理について

建設改良費の予算額25億5,331万5千円（うち前年度繰越額6億5,547万7千円）に対して決算額が12億6,315万2千円、翌年度繰越額10億7,549万2千円、不用額2億1,467万1千円となっています。

繰越額は4億2,001万5千円増加しました。不用額は1億5,586万円減少しましたが依然として多額です。年度初めの早期発注や入札差金の有効活用等により、引き続き、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
予 算 額	2,674,963	2,553,315	121,648
決 算 額	1,648,955	1,263,152	385,803
繰 越 額	655,477	1,075,492	420,015
不 用 額	370,531	214,671	155,860

オ 有収率向上の取組みについて

漏水箇所や漏水量が多いと配水しても有収に結びつかない結果となります。

上田市の有収率は83.6%で前年比0.6%低下しました。

経営戦略（改訂版）では令和11年度に90%以上に達することを目標としていますが厳しい状況であり、更なる向上に向けた取組みが求められます。令和4年度に衛星画像を活用した漏水調査が長野県や長野市と費用分担して業務委託され、具体的効果が期待されます。

カ 広域化の推進について

令和3年6月の市議会に国の広域推進化モデル事業と県営水道等周辺5水道事業者の広域連携による、水道事業統廃合構想が示されました。

広域化は長野県の山と川の特質を活かした良質で豊富な水源の共同利用や基幹管路間の相互接続、技術者の育成等により、良質な配水と長期的な生産コストの縮減が期待できることから積極的な推進を期待します。

キ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が2億7,177万5千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。

この修繕引当金は地方公営企業法施行規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりませんが、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。

法令が改正されて相当期間が経過していることから、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をするため、前年度の意見書において、「次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。」と検討を求めた結果、令和5年度に取り崩す予算書が示されたことを評価します。

ク 貯蔵品保管施設の改修と滞留在庫について

年度末に菅平倉庫の貯蔵品検査に立会ったところ、施設の壁がはがれ風雨が吹き込み、貯蔵品の保管に不適切な状態となっていました。また、長期保管在庫も多数あり、使用する見込みがないと思われます。

会計規程第81条（たな卸資産の貯蔵）「企業出納員は、常に上下水道事業の業務の執行上必要な量のたな卸資産を貯蔵するように努め、かつ、これを適正に管理しなければならない。」の定めに従い、倉庫の改修を行い、不要品があれば、処分（同92条）する等、規程に基づき適切な対応を求めます。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
					増減	増減率（％）
年度末給水人口	A	131,982 人	131,192 人	130,217 人	975 人	0.7
年度末給水戸数	B	58,522 戸	58,780 戸	59,269 戸	489 戸	0.8
配 水 量	C	17,020,972 m ³	16,894,699 m ³	16,948,142 m ³	53,443 m ³	0.3
有 収 水 量	D	14,315,447 m ³	14,232,685 m ³	14,173,008 m ³	59,677 m ³	0.4
有 収 率 D / C		84.1 %	84.2 %	83.6 %	0.6 ポイント	-
参考	類似団体平均有収率	89.4 %	89.7 %			
	全国平均有収率	89.8 %	90.1 %			

給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
水道事業収益	2,909,765	2,955,466	2,991,027	3,021,798	30,771	101.0	66,332
営 業 収 益	2,509,143	2,548,345	2,620,035	2,619,187	848	100.0	70,842
営業外収益	400,622	399,356	370,992	401,979	30,987	108.4	2,623
特 別 利 益	-	7,764	-	632	632	皆増	7,132

収益的支出

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
水道事業費用	2,519,265	2,603,711	2,950,379	2,702,160	248,219	91.6	98,449
営 業 費 用	2,349,494	2,464,839	2,751,060	2,546,230	204,830	92.6	81,391
営業外費用	169,771	138,706	189,319	155,930	33,389	82.4	17,224
特 別 損 失	-	166	-	-	-	-	166
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的収入	784,559	494,837	1,114,234	716,767	397,467	64.3	221,930
企 業 債	591,100	244,400	971,100	554,700	416,400	57.1	310,300
国 補 助 金	88,133	29,875	26,198	35,267	9,069	134.6	5,392
負 担 金	39,211	155,927	43,818	53,682	9,864	122.5	102,245
他会計補助金	66,115	63,591	73,118	73,118	0	100.0	9,527
固定資産売却代金	-	44	-	-	-	-	44
その他資本的収入	-	1,000	-	-	-	-	1,000

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	2,052,679	2,247,372	3,180,565	1,880,401	1,300,164	59.1	366,971
建設改良費	1,461,501	1,648,955	2,553,315	1,263,152	1,290,163	49.5	385,803
企業債償還金	591,178	598,416	617,250	617,249	1	100.0	18,833
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和4年度上田市水道事業比較損益計算書」は18ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は前年度と比較して5,872万5千円(2.2%)増加し、27億8,280万円となりました。

営業収益は前年度と比較して6,421万8千円(2.8%)増加し、23億8,452万7千円となりました。これは給水人口や有収水量は減少したものの、料金改定に伴う給水収益が6,998万円(3.2%)増加したことが主な要因です。

営業外収益は前年度と比較して163万8千円(0.4%)増加し、3億9,764万円となりました。これは加入金及び雑収益が増加となったことが主な要因です。

特別利益はその他特別利益が713万2千円(91.9%)減少し、63万2千円となりました。

(2) 水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ6,042万8千円(2.4%)増加し、25億6,007万8千円となりました。

営業費用は7,336万8千円(3.1%)増加し、24億5,560万2千円となりました。これは原水及び浄水費が増加したことなどが主な要因です。

営業外費用は1,277万5千円(10.9%)減少し、1億447万6千円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,356万2千円(11.8%)減少したことが主な要因です。

特別損失は皆減となりました。

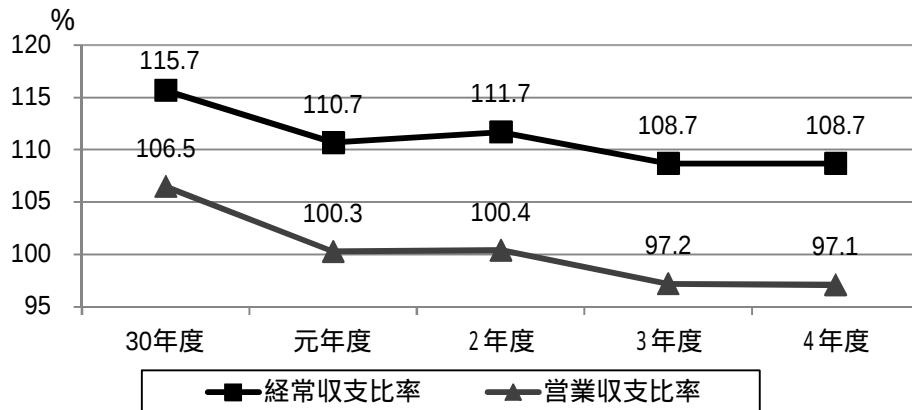
(3) 当年度純利益について(水道事業収益 - 水道事業費用) (P18参照)

当年度純利益は前年度と比較して170万4千円減少し、2億2,272万1千円となりました。

当年度末処分利益剰余金は前年度と比較して5,743万9千円減少し、4億4,714万6千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

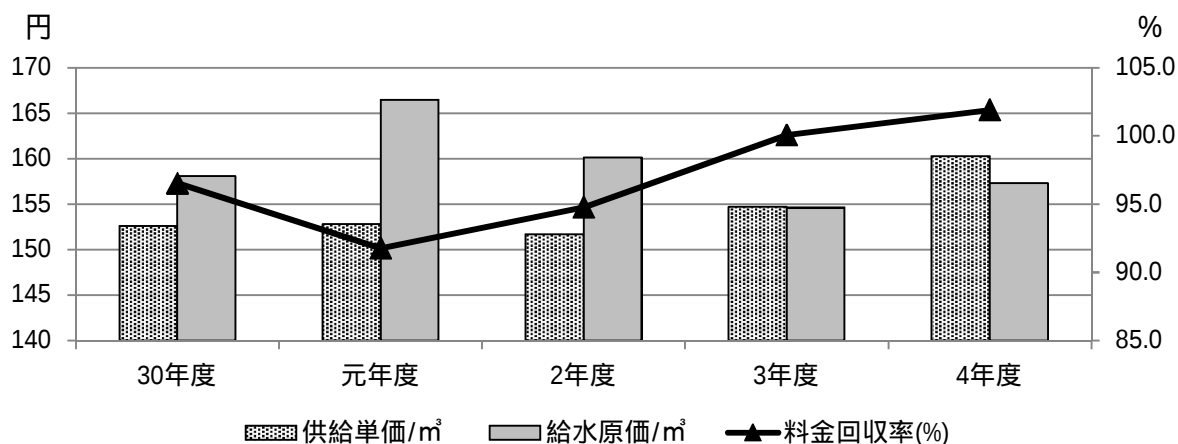
区 分	年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年比較増減	
					増 減	増減率 (%)
総 収 益 A		2,682,696	2,724,075	2,782,800	58,725	2.2
営業収益 B		2,284,606	2,320,309	2,384,527	64,218	2.8
うち水道料金		2,171,797	2,201,445	2,271,425	69,980	3.2
(総収益中の構成比 %)		(81.0)	(80.8)	(81.6)	(0.8)	(-)
うち受託工事収益 C		3,655	4,296	359	3,937	91.6
営業外収益 D		398,090	396,002	397,640	1,638	0.4
うち他会計補助金		18,448	17,522	15,959	1,563	8.9
(総収益中の構成比 %)		(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.0)	(-)
特別利益		-	7,764	632	7,132	91.9
総 費 用 E		2,402,536	2,499,650	2,560,078	60,428	2.4
営業費用 F		2,271,667	2,382,234	2,455,602	73,368	3.1
うち受託工事費 G		27	535	409	126	23.6
うち減価償却費		1,129,361	1,151,930	1,179,657	27,727	2.4
(総費用中の構成比 %)		(47.0)	(46.1)	(46.1)	(0.0)	(-)
営業外費用 H		130,869	117,251	104,476	12,775	10.9
うち企業債利息		126,934	114,529	100,967	13,562	11.8
(総費用中の構成比 %)		(5.3)	(4.6)	(3.9)	(0.7)	(-)
特別損失		-	166	-	166	-
経常収支比率 (B+D)/(F+H)		111.7	108.7	108.7	0.0	-
営業収支比率 (B-C)/(F-G)		100.4	97.2	97.1	0.1	-

経常収支比率は前年度同様、108.7%となりました。

営業収支比率は前年度に比べて0.1ポイント低下し、97.1%となりました。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位: 円)

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.6	152.8	151.7	154.7	160.3
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	158.1	166.5	160.1	154.6	157.3
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	96.5	91.8	94.8	100.1	101.9
1 m ³ 当たりの差	$(A) - (B)$	5.5	13.7	8.4	0.1	3.0

「供給単価」は、水道料金対象水量 1m³当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、
「給水原価」は、水道料金対象水量 1m³を作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は160.3円となり、前年度に比べ5.6円増加しました。

給水原価は157.3円となり、前年度に比べ2.7円増加しました。

料金回収率は料金改定に伴い供給単価が増加したことにより、1.8ポイント上昇し101.9%となりました。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回りました。

この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益はプラス3.0円で、2.9円増加しました。

5 財 政 状 態

「令和4年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、20、21ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに9,149万5千円(0.3%)増加し、303億8,929万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は2,082万9千円(0.1%)減少し、263億6,237万6千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ1億1,232万4千円(2.9%)増加し、40億2,691万4千円となりました。

現金預金は1億7,729万8千円(5.0%)増加しました。未収金は、受託工事収益が減少したことなどにより8,198万6千円(24.1%)減少し、前払金は、1,694万9千円(41.1%)増加となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ4,147万9千円(0.6%)減少し、73億2,810万2千円になりました。

企業債は償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億9,863万5千円振り替えた一方で、新たに5億5,470万円の借入がありました。この結果、4,393万5千円(0.6%)減少し、67億2,013万9千円となりました。

引当金は245万6千円(0.4%)増加し、6億796万3千円となりました。退職給付金に退職給付引当金を取崩して充当したもので同額減少しています。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ6,821万2千円(6.3%)増加し、11億5,046万1千円となりました。

未払金は改良費の増により9,146万8千円(21.3%)増加し、5億2,152万6千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が1億5,808万9千円(2.2%)減少し、71億7,922万9千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度末処分利益剰余金2億8,016万円を組み入れたことなどにより2.0%増加し、142億8,248万5千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は5,730万8千円(11.3%)減少し、4億4,901万4千円となりました。

資本剰余金が13万円(7.5%)増加したものの、利益剰余金において当年度末処分利益剰余金が5,743万9千円(11.4%)減少したことが要因です。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と附帯事業として小水力発電事業を運営していることから水道事業と小水力発電事業の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等 (単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,380,733	3,794	2,384,527
営業費用	2,447,472	8,130	2,455,602
営業損益	66,739	4,336	71,075
経常損益	226,425	4,336	222,089
セグメント資産	30,273,228	116,062	30,389,290
セグメント負債	15,657,792	-	15,657,792
その他の項目			
他会計補助金	15,959	-	15,959
減価償却費	1,172,364	7,293	1,179,657
特別利益	632	-	632
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,529	-	118,529
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、433万6千円マイナスとなりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	221,967 (34,465)	90.8 (98.5)	2,498,567 (2,306,336)	2,270,027	-	228,540 (36,309)	90.9 (98.4)	103.0 (105.4)
滞納繰越分	1,303	2,942	98.1	224,909	221,410	268	3,231	98.4	109.8
合 計	1,303	224,909 (37,407)	91.4 (98.4)	2,723,476 (2,531,245)	2,491,437	268	231,771 (39,540)	91.5 (98.4)	103.1 (105.7)

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和4年度は1億9,223万2千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については納期が到来している調定額は23億633万6千円であり、実質的な収入未済額は3,630万9千円、収入率は98.4%となりました。収入率は前年度から0.1ポイント低下しました。

滞納繰越分については収入率は98.4%となり、0.3ポイント上昇しました。収入未済額は、26万8千円を不納欠損処理した結果、323万1千円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、11億6,385万8千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、9億2,401万1千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより6,254万9千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は36億8,912万3千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（純損失）	280,160	224,425	222,721	1,704
減価償却費	1,129,361	1,151,930	1,179,657	27,727
長期前受金の戻入額	334,268	338,833	330,156	8,677
支払利息及び企業債取扱諸費	126,934	114,529	100,967	13,562
受取利息及び配当金	1,565	1,585	1,913	328
固定資産除却費	20,219	34,465	17,592	16,873
未収金の増減額	3,448	5,154	2,597	7,751
未払金の増減額	20,889	9,007	78,088	87,095
たな卸資産の増減額	1,604	532	333	199
貸倒引当金の増減額	1,523	9,067	901	8,166
その他引当金の増減額	39,165	19,328	3,682	23,010
破産更生債権の増減額	680	5,222	504	4,718
その他流動負債の増減額	318	2,708	5,068	7,776
その他の損失	-	166	-	166
小計	<u>1,198,674</u>	<u>1,161,310</u>	<u>1,262,912</u>	<u>101,602</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	126,934	114,529	100,967	13,562
受取利息及び配当金	1,565	1,585	1,913	328
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,073,306</u>	<u>1,048,366</u>	<u>1,163,858</u>	<u>115,492</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,209,840	1,506,380	1,159,136	347,244
有形固定資産の売却による収入	-	44	-	44
他会計補助金等による収入	142,080	192,262	235,125	42,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,067,760</u>	<u>1,314,074</u>	<u>924,011</u>	<u>390,063</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	591,100	244,400	554,700	310,300
企業債の償還による支出	591,178	598,416	617,249	18,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>78</u>	<u>354,016</u>	<u>62,549</u>	<u>291,467</u>
資金増減額	5,468	619,725	177,298	797,023
資金期首残高	<u>4,126,082</u>	<u>4,131,550</u>	<u>3,511,825</u>	<u>619,725</u>
資金期末残高	<u>4,131,550</u>	<u>3,511,825</u>	<u>3,689,123</u>	<u>177,298</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和4年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,284,606	100.0	2,320,309	100.0	2,384,527	100.0	64,218	2.8
給 水 収 益	2,171,797	95.1	2,201,445	94.9	2,271,425	95.3	69,980	3.2
受 託 工 事 収 益	3,655	0.2	4,296	0.2	359	0.0	3,937	91.6
小水力発電売電収益	5,220	0.2	4,535	0.2	3,794	0.2	741	16.3
下水道事務受託収益	93,562	4.1	99,068	4.2	98,194	4.0	874	0.9
その他営業収益	10,372	0.5	10,965	0.5	10,755	0.5	210	1.9
営 業 費 用	2,271,667	100.0	2,382,234	100.0	2,455,602	100.0	73,368	3.1
原水及び浄水費	467,707	20.7	463,226	19.4	568,074	23.1	104,848	22.6
配水及び給水費	113,379	5.0	132,227	5.6	101,296	4.1	30,931	23.4
量水器費	50,378	2.2	93,176	3.9	75,686	3.1	17,490	18.8
受託工事費	27	0.0	535	0.0	409	0.0	126	23.6
小水力発電費	1,618	0.1	2,058	0.1	837	0.0	1,221	59.3
営業費	143,984	6.3	155,102	6.5	150,489	6.1	4,613	3.0
総係費	343,300	15.1	348,980	14.6	360,022	14.7	11,042	3.2
減価償却費	1,129,361	49.6	1,151,930	48.4	1,179,657	48.1	27,727	2.4
資産減耗費	21,913	1.0	35,000	1.5	19,132	0.8	15,868	45.3
営業利益(損失)	12,939	-	61,925	-	71,075	-	9,150	14.8
営 業 外 収 益	398,090	100.0	396,002	100.0	397,640	100.0	1,638	0.4
受取利息及び配当金	1,565	0.4	1,585	0.4	1,913	0.5	328	20.7
加 入 金	29,601	7.4	33,163	8.4	41,761	10.5	8,598	25.9
他会計補助金	18,448	4.6	17,522	4.4	15,959	4.0	1,563	8.9
長期前受金戻入	334,268	84.0	338,833	85.6	330,156	83.0	8,677	2.6
雑 収 益	14,208	3.6	4,899	1.2	7,852	2.0	2,953	60.3
営 業 外 費 用	130,869	100.0	117,251	100.0	104,476	100.0	12,775	10.9
支払利息及び企業債取扱諸費	126,934	97.0	114,529	97.7	100,967	96.6	13,562	11.8
その他雑支出	3,935	3.0	2,722	2.3	3,509	3.4	787	28.9
経常利益(損失)	280,160		216,826		222,089		5,263	2.4
特 別 利 益	-	-	7,764	100.0	632	100.0	7,132	91.9
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	7,764	100.0	632	100.0	7,132	91.9
特 別 損 失 ()	-	-	166	100.0	-	100.0	166	皆減
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	166	100.0	-	-	166	皆減
当年度純利益(純損失)	A 280,160		224,425		222,721		1,704	
その他未処分利益 剰余金変動額	B 229,023		280,160		224,425		55,735	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B)	C 509,183		504,585		447,146		57,439	

令和3年度未処分利益剰余金5億458万5千円のうち、2億8,016万円は資本金へ組み入れられました。また、2億2,442万5千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和4年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	14,002,324	269	1,468	-	1,737	-	504,585	504,585	14,508,647
前年度 処分額	280,160	-	-	-	-	224,425	504,585	280,160	0
議会の議決に よる処分額	280,160	-	-	-	-	224,425	504,585	280,160	0
	資本金への 組み入れ	280,160	-	-	-	-	280,160	280,160	0
	減債積立金 への 積み立て	-	-	-	-	224,425	224,425	0	0
処分後残高	14,282,485	269	1,468	-	1,737	224,425	(繰越利益 剰余金) -	224,425	14,508,647
当年度変動額	-	130	-	-	130	224,425	447,146	222,721	222,852
減債積立金 からの 組み入れ	-	-	-	-	-	224,425	224,425	0	0
資本剰余金の受 入れ	-	130	-	-	130	-	-	-	130
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	222,721	222,721	222,721
当年度末 残高	14,282,485	399	1,468	-	1,867	-	(当年度末処分 利益剰余金) 447,146	447,146	14,731,498

令和4年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,282,485	1,867	-	447,146
議会の議決 による処分額	224,425	-	222,721	447,146
資本金への組み入れ	224,425	-	-	224,425
減債積立金への積み立て	-	-	222,721	222,721
処分後残高	14,506,910	1,867	222,721	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	26,057,594	85.0	26,383,205	87.1	26,362,376	86.7	20,829	0.1
(1) 有形固定資産	25,854,547	84.3	26,185,135	86.4	26,169,282	86.1	15,853	0.1
イ 土 地	811,065	2.6	811,718	2.7	813,683	2.7	1,965	0.2
ロ 建 物	315,432	1.0	297,246	1.0	287,349	0.9	9,897	3.3
ハ 構 築 物	23,109,104	75.4	23,111,217	76.3	22,911,964	75.4	199,253	0.9
ニ 機械及び装置	1,432,756	4.7	1,697,703	5.6	1,814,701	6.0	116,998	6.9
ホ 車両運搬具	18,282	0.1	33,155	0.1	27,671	0.1	5,484	16.5
ヘ 工具器具及び備品	60,294	0.2	78,438	0.3	73,542	0.2	4,896	6.2
ト 建設仮勘定	107,613	0.4	155,657	0.5	240,372	0.8	84,715	54.4
(2) 無形固定資産	103,032	0.3	98,056	0.3	93,079	0.3	4,977	5.1
イ 電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	101,031	0.3	96,184	0.3	91,337	0.3	4,847	5.0
ハ 水利権	543	0.0	465	0.0	388	0.0	77	16.6
ニ 借地権	206	0.0	155	0.0	103	0.0	52	33.5
(3) 投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	0	0.0
イ 投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
ロ 出 資 金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0
ハ 破産更生債権	6,312	0.0	1,089	0.0	585	0.0	504	46.3
貸倒引当金	6,312	0.0	1,089	0.0	585	0.0	504	46.3
2 流 動 資 産	4,603,668	15.0	3,914,590	12.9	4,026,914	13.3	112,324	2.9
(1) 現金及び預金	4,131,550	13.5	3,511,825	11.6	3,689,123	12.2	177,298	5.0
(2) 未 収 金	302,383	1.0	339,944	1.1	257,958	0.8	81,986	24.1
貸倒引当金	4,242	0.0	396	0.0	-	-	396	皆減
(3) 貯 蔵 品	22,477	0.1	21,946	0.1	21,612	0.1	334	1.5
イ 原 材 料	17,688	0.1	17,537	0.1	17,569	0.1	32	0.2
ロ 量 水 器	4,789	0.0	4,408	0.0	4,043	0.0	365	8.3
(4) 前 払 金	151,500	0.5	41,271	0.1	58,220	0.2	16,949	41.1
資 産 合 計	30,661,262	100.0	30,297,795	100.0	30,389,290	100.0	91,495	0.3

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,760,388	25.3	7,369,581	24.3	7,328,102	24.1	41,479	0.6
(1) 企 業 債	7,136,923	23.3	6,764,074	22.3	6,720,139	22.1	43,935	0.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,136,923	23.3	6,764,074	22.3	6,720,139	22.1	43,935	0.6
(2) 引 当 金	623,466	2.0	605,507	2.0	607,963	2.0	2,456	0.4
イ 修 繕 引 当 金	271,775	0.9	271,775	0.9	271,775	0.9	0	0.0
ロ 退職給付引当金	351,691	1.1	333,733	1.1	336,188	1.1	2,455	0.7
4 流 動 負 債	1,180,110	3.8	1,082,249	3.6	1,150,461	3.8	68,212	6.3
(1) 企 業 債	598,416	2.0	617,249	2.0	598,635	2.0	18,614	3.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	598,416	2.0	617,249	2.0	598,635	2.0	18,614	3.0
(2) 未 払 金	548,064	1.8	430,058	1.4	521,526	1.7	91,468	21.3
(3) 引 当 金	30,146	0.1	28,750	0.1	29,176	0.1	426	1.5
イ 賞 与 引 当 金	25,290	0.1	24,195	0.1	24,510	0.1	315	1.3
ロ 法定福利費引当金	4,856	0.0	4,555	0.0	4,666	0.0	111	2.4
(4) その他流動負債	3,484	0.0	6,192	0.0	1,124	0.0	5,068	81.8
5 繰 延 収 益	7,436,664	24.3	7,337,318	24.2	7,179,229	23.6	158,089	2.2
(1) 長 期 前 受 金	7,436,664	24.3	7,337,318	24.2	7,179,229	23.6	158,089	2.2
イ 受贈財産評価額	216,415	0.7	214,632	0.7	229,762	0.7	15,130	7.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,447,844	4.7	1,421,139	4.7	1,399,938	4.6	21,201	1.5
ハ 一般会計補助金・負担金	1,323,689	4.3	1,350,843	4.5	1,387,769	4.6	36,926	2.7
ニ 工 事 負 担 金	2,465,536	8.1	2,471,718	8.1	2,382,931	7.8	88,787	3.6
ホ そ の 他	1,983,180	6.5	1,878,986	6.2	1,778,829	5.9	100,157	5.3
(負 債 合 計)	16,377,162	53.4	15,789,149	52.1	15,657,792	51.5	131,357	0.8
6 資 本 金	13,773,302	44.9	14,002,324	46.2	14,282,485	47.0	280,161	2.0
7 剰 余 金	510,799	1.7	506,322	1.7	449,014	1.5	57,308	11.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,616	0.0	1,737	0.0	1,867	0.0	130	7.5
イ 受贈財産評価額	148	0.0	269	0.0	399	0.0	130	48.3
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	509,183	1.7	504,585	1.7	447,146	1.5	57,439	11.4
イ 当年度未処分利益剰余金	509,183	1.7	504,585	1.7	447,146	1.5	57,439	11.4
(うち当年度純利益)	(280,160)	(0.9)	(224,425)	(0.7)	(222,721)	(0.7)	(1,704)	(0.8)
(資 本 合 計)	14,284,100	46.6	14,508,647	47.9	14,731,498	48.5	222,851	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	30,661,262	100.0	30,297,795	100.0	30,389,290	100.0	91,495	0.3

上田市水道事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	2,351,563	2,319,134	2,284,606	2,320,309	2,384,527
	営業利益（損失）	142,932	13,215	12,939	61,925	71,075
	経常利益（損失）	371,924	261,653	280,160	216,826	222,089
	当年度純利益（損失）	371,924	229,023	280,160	224,425	222,721
財政状況	資産合計	30,311,782	30,385,888	30,661,262	30,297,795	30,389,290
	資本金	12,963,204	13,398,714	13,773,302	14,002,324	14,282,485
	自己資本	21,540,646	21,591,677	21,720,764	21,845,965	21,910,727
	自己資本構成比率	71.1%	71.1%	70.8%	72.1%	72.1%
	1年超滞納未収金	14,762	9,646	5,940	2,942	3,231
	不納欠損額	8,447	4,303	6,419	1,303	268
	企業債期末残高	7,735,485	7,735,417	7,735,339	7,381,323	7,318,774
	企業債利息	153,111	140,193	126,934	114,529	100,967
建設改良費		1,447,155	1,066,463	1,461,501	1,648,955	1,263,152
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		95,157	91,802	84,563	81,113	89,077
職員数（人）		45	42	45	49	49

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内の繰入額	93,157	91,352	84,113	80,663	88,627
基準外の繰入額	2,000	450	450	450	450
合 計	95,157	91,802	84,563	81,113	89,077
うち収益的収入	20,864	18,493	18,448	17,522	15,959
うち資本的収入	74,293	73,309	66,115	63,591	73,118

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P29,34参照)

当年度の総収益は前年度に比べ3,240万9千円(0.5%)減少し、58億6,099万円となりました。これは、他会計補助金及び長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が主な要因です。

当年度の総費用は前年度に比べ1,470万円(0.3%)増加し、46億18万8千円となりました。これは管渠費、処理場費の増による営業費用の増加が主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から4,711万円減少し、12億6,080万1千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は前年度に比べ1.1ポイント低下し、127.4%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は前年度に比べて0.8ポイント低下し、65.4%となりました。

イ 財政状況(P33,38参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.4ポイント上昇し、61.4%となりました。国が示す 公共下水道事業の全国平均値62.9%を下回りましたが、類似団体平均値61.3%をわずかに上回る状況となりました。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が29億904万8千円プラス、投資活動による資金が10億4,061万9千円マイナス、財務活動による資金が23億1,669万3千円マイナスとなりました。この結果、期末の資金残高は、前年度期末から4億4,826万3千円減少し、28億2,388万7千円となりました。

「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)参照(特定環境保全公共下水道分除く)

ウ 利益処分について(P35参照)

令和3年度末処分利益剰余金23億7,808万4千円は、資本金に10億7,017万3千円組み入れ、減債積立金に13億791万1千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金25億6,871万2千円は、資本金へ13億791万1千円を組み入れ、減債積立金に12億6,080万1千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され近年黒字基調が続いていますが、経常収支比率(127.4%)と営業収支比率(65.4%)に乖離があり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

下水道料金については令和3年度から令和6年度までの4年間は据え置かれています(上田市上下水道審議会、令和3年1月)。処理区域内人口、利用可能人口とも減少傾向であることから、今後、使用料収入の減収が予想されます。処理施設の維持管理や耐震化、企業債償還等のため、農業集落排水事業も含めた下水道事業の経営のさらなる効率化を図る必要があると考えます。

ア 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年から令和11年度としています。

投資・財政計画（公共会計・収益的収支）によれば令和4年度の当年度純利益が8億6,470万4千円とされていますが、実績は、引当金に関する経過措置（地方公営企業法施行規則付則第4条）で容認された修繕引当金の戻入益1億1,303万円を含めて12億6,080万1千円となりました。

投資・財政計画（公共会計・資本的収支）によれば令和4年度の企業債残高が308億2,089万2千円に対して、決算額は299億3,949万1千円であり、繰越分5億100万円を含めても計画以上の返済が進んでいることを評価します。

計画と実績の乖離が見られますので、今後の改訂に当たっては実績に即して改訂してください。

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は28億2,388万7千円で前年比4億4,826万3千円減少しましたが、懸念するほどの資金残高ではありません。

当年度純利益は、動力費や委託料等の処理場費の増加により、前年比4,711万円減少しましたが、計画を上回っています。

経営の効率化が進み計画以上の決算額となったことを評価します。

しかし、公共下水道事業は使用料によって採算を満たすことは出来ず、多額の一般会計繰入金に依拠していることから、工事の投資効率を高め、経費抑制に一層努める等、更なる経営の効率化を期待します。

イ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は299億3,949万1千円で前年比23億1,669万3千円減少しました。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は5億8,592万7千円で前年比6,879万6千円減少しました。汚水処理原価の高騰を補う効果に寄与しています。

一般会計繰入金は25億3,666万7千円で前年比2,725万7千円減少したことを評価しますが、依然として多額です。

企業債の償還年数30年に比して減価償却年数が平均して45年前後のため、当期純利益が多くても資金が苦しい構造であることから、資金収支の管理が特に重要あり、今後も経営の効率化の成果として一般会計繰入金の削減に務め、一般会計に寄与されることを期待します。

ウ 予算管理について

建設改良費の予算額26億9,899万2千円（うち前年度繰越額14億7,777万9千円）に対して決算額が16億5,261万8千円、翌年度繰越額9億1,861万1千円、不用額1億2,776万3千円となっています。

翌年度繰越額は資材調達の遅れや入札不調、協定上の優先執行等によるものと伺いました。不用額は減少しましたが依然として多額です。年度初めの早期発注や入札差金の有効活用等により、引き続き、予算管理の精度向上を期待します。

【建設改良費】

（単位：千円）

区 分	年 度		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	予 算	決 算			
繰 越 額			3,296,279	2,698,992	597,287
不 用 額			1,549,966	1,652,618	102,652
			1,477,779	918,611	559,168
			268,534	127,763	140,771

エ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が6億5,444万6千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。

この修繕引当金は地方公営企業法施行規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりませんが、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。

法令が改正されて相当期間が経過していることから、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をするため、前年度の意見書において、「次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。」と検討を求めた結果、令和5年度に取り崩す予算書が示されたことを評価します。

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
処理区域内人口 A	124,901 人	125,077 人	124,662 人	415 人	0.3
利用可能人口 B	124,442 人	124,633 人	124,216 人	417 人	0.3
利用人口 C	117,403 人	118,484 人	118,464 人	20 人	0.0
対象区域内普及率 B/A	99.6 %	99.6 %	99.6 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B	94.3 %	95.1 %	95.4 %	0.3 ポイント	-
処理水量 D	15,893,456 m ³	16,045,292 m ³	15,200,317 m ³	844,975 m ³	5.3
有収水量 E	12,977,414 m ³	13,019,826 m ³	13,008,531 m ³	11,295 m ³	0.1
有収率 E/D	81.7 %	81.1 %	85.6 %	4.5 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理水量、有収水量ともに減少しましたが、処理水量の減少が大きいため、有収率が前年と比べ4.5ポイント増加し、85.6%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	B - C	
下水道事業収益	6,119,713	6,138,442	5,963,351	6,107,119	143,768	102.4	31,323	
営業収益	2,818,239	2,845,972	2,800,053	2,870,254	70,201	102.5	24,282	
営業外収益	3,300,203	3,291,735	3,163,136	3,234,422	71,286	102.3	57,313	
特別利益	1,272	736	162	2,443	2,281	1,508.0	1,707	

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	B - C	
下水道事業費用	5,016,487	4,758,629	5,082,861	4,767,214	315,647	93.8	8,585	
営業費用	4,182,832	4,023,483	4,319,736	4,116,708	203,028	95.3	93,225	
営業外費用	833,656	735,146	753,125	650,506	102,619	86.4	84,640	
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-	

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	B - C	
資本的収入	978,993	1,786,951	2,709,753	1,983,855	725,898	73.2	196,904	
企業債	364,800	875,700	1,584,100	1,083,100	501,000	68.4	207,400	
国補助金	228,868	461,301	766,694	503,727	262,967	65.7	42,426	
受益者負担金	74,589	108,813	40,066	77,854	37,788	194.3	30,959	
工事負担金	20,981	20,437	9,848	9,129	719	92.7	11,308	
他会計補助金	289,755	313,627	309,045	309,045	0	100.0	4,582	
固定資産売却代金	-	7,073	-	-	-	-	7,073	
その他資本的収入	-	-	-	1,000	1,000	-	1,000	

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	B - C	
資本的支出	4,111,518	4,919,701	6,112,920	5,053,541	1,059,379	82.7	133,840	
建設改良費	838,687	1,549,966	2,698,992	1,652,618	1,046,374	61.2	102,652	
企業債償還金	3,270,803	3,369,736	3,399,796	3,399,793	3	100.0	30,057	
補助金返還金	-	-	1,132	1,131	1	100.0	1,131	
受益者負担金返還金	2,027	-	3,000	-	3,000	-	-	
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-	

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和4年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、34ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は前年度に比べ3,240万9千円(0.5%)減少し、58億6,099万円となりました。

営業収益は2,371万6千円(0.9%)増加し、26億2,421万5千円となりました。雨水処理に対する一般会計繰入金である他会計補助金は1,773万1千円(12.2%)増加となりました。

営業外収益は5,783万3千円(1.8%)減少し、32億3,433万1千円となりました。他会計補助金は4,040万6千円(1.9%)減少しました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は前年度に比べ1,470万円(0.3%)増加し、46億18万8千円となりました。

営業費用は8,186万6千円(2.1%)増加し、40億1,052万9千円となりました。これは減価償却費が6,304万円(2.2%)減少しましたが、処理場費が1億3,182万5千円(20.7%)増となったことが主な要因です。

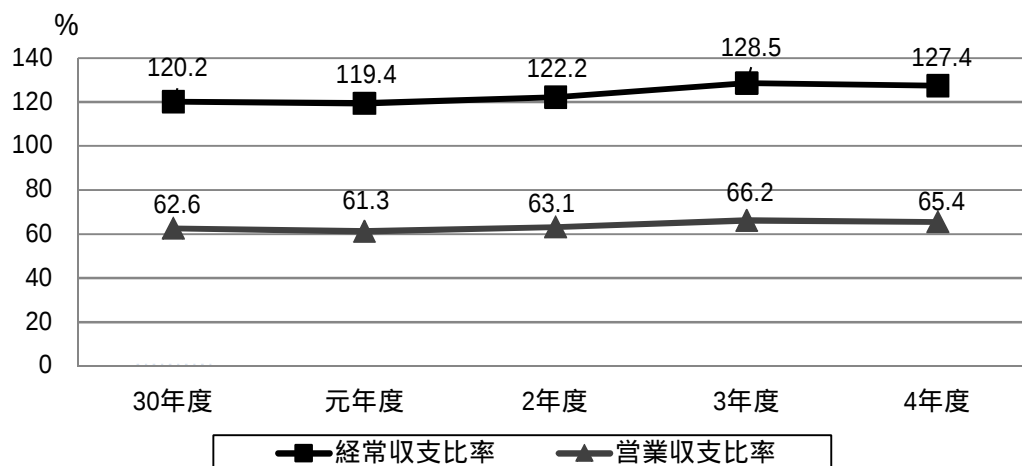
営業外費用は6,716万5千円(10.2%)減少し、5億8,966万円となりました。支払利息が6,879万6千円(10.5%)減となったことが主な要因です。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益 - 下水道事業費用) (P34参照)

当年度純利益は前年度と比較して4,711万円減少し、12億6,080万1千円となりました。当年度未処分利益剰余金は1億9,062万8千円増加し、25億6,871万2千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
					増 減	増減率 (%)
総 収 益 A		5,875,978	5,893,399	5,860,990	32,409	0.5
営業収益 B		2,574,451	2,600,499	2,624,215	23,716	0.9
うち下水道使用料		2,437,872	2,454,724	2,460,388	5,664	0.2
(総収益中の構成比 %)		(41.5)	(41.7)	(42.0)	(0.3)	(-)
営業外収益 C		3,300,254	3,292,164	3,234,331	57,833	1.8
うち他会計補助金		2,104,004	2,104,878	2,064,472	40,406	1.9
(総収益中の構成比 %)		(35.8)	(35.7)	(35.2)	(0.5)	(-)
特別利益		1,272	736	2,443	1,707	231.9
総 費 用 D		4,805,805	4,585,488	4,600,188	14,700	0.3
営業費用 E		4,081,793	3,928,663	4,010,529	81,866	2.1
うち減価償却費		2,950,865	2,850,981	2,787,941	63,040	2.2
(総費用中の構成比 %)		(61.4)	(62.2)	(60.6)	(1.6)	(-)
営業外費用 F		724,012	656,825	589,660	67,165	10.2
うち企業債利息		717,892	654,723	585,927	68,796	10.5
(総費用中の構成比 %)		(14.9)	(14.3)	(12.7)	(1.6)	(-)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)		122.2	128.5	127.4	1.1	-
営業収支比率 (B/E)		63.1	66.2	65.4	0.8	-

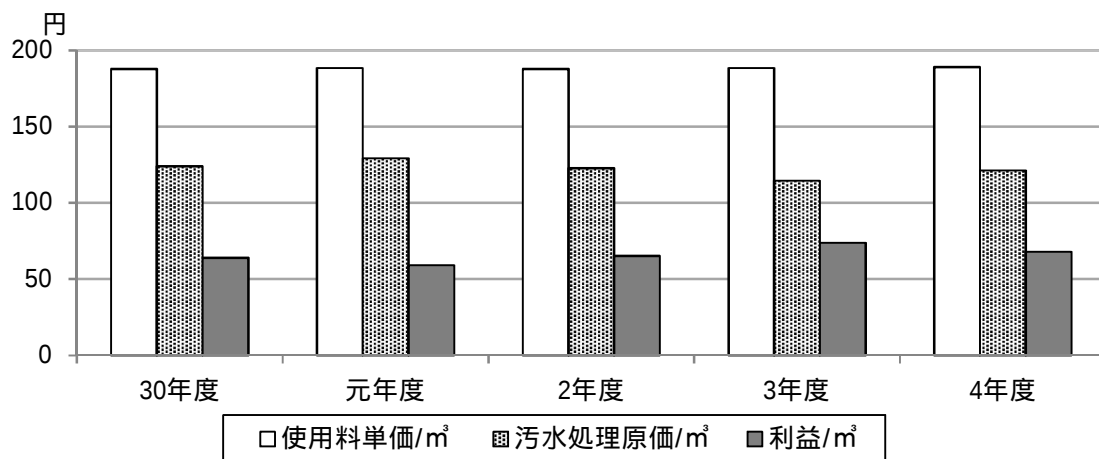
経常収支比率は127.4%となり、前年度に比べて1.1ポイント低下しました。営業費用（分母）が増加した一方、営業外収益（分子）が減少したことが要因です。

営業収支比率は65.4%となり、前年度に比べて0.8ポイント低下しました。営業費用（分母）が増加したことが要因です。

経常収支比率は100%を上回り収支は良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使 用 料 単 価 (A)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	187.9	188.4	187.9	188.5	189.1
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 量 有 収 水 量	124.0	129.2	122.8	114.6	121.2
1 m ³ 当たりの差	(A) - (B)	63.9	59.2	65.1	73.9	67.9

使用料単価は前年度に比べて0.6円増加しています。汚水処理原価は前年度と比べ6.6円増加しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は6.0円減少し67.9円となりました。

5 財 政 状 態

「令和4年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は36、37ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して17億4,115万9千円(2.1%)減少し、811億7,547万2千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は前年度と比較して14億1,745万3千円(1.8%)減少し、774億4,869万9千円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、建設仮勘定などの計上がありました。構築物等の資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比較して3億2,370万6千円(8.0%)減少し、37億2,677万3千円となりました。企業債の償還等により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度と比較して23億8,319万7千円(8.0%)減少し、274億3,252万3千円となりました。

企業債は22億7,576万4千円(7.9%)減少し、265億7,972万1千円となりました。

引当金は修繕引当金の減などにより1億743万3千円(11.2%)減少し、8億5,280万2千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度と比較して2億9,594万8千円(7.1%)減少し、38億8,496万4千円となりました。

未払金が2億5,382万5千円(33.2%)減少し、企業債が4,092万9千円(1.2%)減少しました。

ウ 繰延収益

繰延収益は3億2,285万円(1.1%)減少し、285億9,370万9千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度の未処分利益剰余金の一部10億7,017万3千円が自己資本金に組み入れられたことなどから6.1%増加し186億181万2千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は利益剰余金が1億9,062万8千円(8.0%)増加したこと等により26億6,246万4千円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	229,056 (40,711)	91.5 (98.4)	2,706,427 (2,513,684)	2,470,435	-	235,992 (43,249)	91.3 (98.3)	103.0 106.2
滞納繰越分	1,830	15,036	93.3	244,092	230,350	2,209	11,534	94.4	76.7
合 計	1,830	244,092 (55,747)	91.7 (97.9)	2,950,519 (2,757,776)	2,700,785	2,209	247,526 (54,783)	91.5 (97.9)	101.4 98.3

表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和4年度は1億9,274万3千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については納期が到来している調定額()内数値)は25億1,368万4千円であり、実質的な収入未済額は4,324万9千円、収入率は98.3%となりました。収入率は0.1ポイント低下しています。

滞納繰越分については収入率が94.4%となり、1.1ポイント上昇しています。また収入未済額は220万9千円を不納欠損処理した結果、1,153万4千円となりました。

全体では実質的な収入率は97.9%ですが、収入未済額は5,478万3千円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	749	99.3	78,951	76,245	-	2,706	96.6	361.3
滞納繰越分	2,455	5,697	15.5	6,445	1,608	1,537	3,300	24.9	57.9
合 計	2,455	6,446	92.4	85,396	77,853	1,537	6,006	91.2	93.2

現年度分は収入未済額が270万6千円となり、前年度と比べて195万7千円増加しています。収入率は96.6%となり、前年度に比べて2.7ポイント低下しています。

滞納繰越分は収入率が24.9%となり、前年度に比べて9.4ポイント上昇しています。

収入未済額は153万7千円を不納欠損処理した結果、600万6千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、29億904万8千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等により、10億4,061万9千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、23億1,669万3千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は28億2,388万7千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（純損失）	1,070,173	1,307,911	1,260,801	47,110
減価償却費	2,950,865	2,850,981	2,787,941	63,040
長期前受金の戻入額	1,192,993	1,185,963	1,161,013	24,950
支払利息及び企業債取扱諸費	717,892	654,723	585,927	68,796
受取利息及び配当金	760	752	700	52
固定資産除却費	50,728	136,770	140,003	3,233
未収金の増減額	5,752	14,887	4,625	10,262
未払金の増減額	11,793	74,656	1,723	72,933
貸倒引当金の増減額	3,618	1,715	3,609	1,894
その他引当金の増減額	50,815	124,072	108,079	15,993
うち修繕引当金の増減額	50,470	136,085	113,030	23,055
破産更生債権の増減額	1,786	154	98	56
その他流動負債の増減額	10,612	9,844	548	9,296
小計	3,571,415	3,538,341	3,494,275	44,066
支払利息及び企業債取扱諸費	717,892	654,723	585,927	68,796
受取利息及び配当金	760	752	700	52
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,854,283	2,884,371	2,909,048	24,677
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	844,318	1,097,456	1,839,491	742,035
有形固定資産の売却による収入	-	7,073	-	7,073
他会計補助金等による収入	595,717	596,024	798,872	202,848
受益者負担金の返還による支出	2,027	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,628	494,359	1,040,619	546,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	364,800	875,700	1,083,100	207,400
企業債の償還による支出	3,270,803	3,369,736	3,399,793	30,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,906,003	2,494,036	2,316,693	177,343
資金増減額	302,348	104,024	448,263	344,239
資金期首残高	3,678,522	3,376,174	3,272,150	104,024
資金期末残高	3,376,174	3,272,150	2,823,887	448,263

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにか配分されたかなどの情報が分かります。

令和4年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,574,451	100.0	2,600,499	100.0	2,624,215	100.0	23,716	0.9
下水道使用料	2,437,872	94.7	2,454,724	94.4	2,460,388	93.8	5,664	0.2
他会計補助金	135,923	5.3	145,419	5.6	163,150	6.2	17,731	12.2
その他営業収益	657	0.0	356	0.0	677	0.0	321	90.2
営 業 費 用	4,081,793	100.0	3,928,663	100.0	4,010,529	100.0	81,866	2.1
管 渠 費	128,066	3.1	76,731	2.0	84,180	2.1	7,449	9.7
ポンプ場費	21,721	0.5	14,292	0.4	15,224	0.4	932	6.5
処理場費	731,933	17.9	638,093	16.2	769,918	19.2	131,825	20.7
水質規制費	2,462	0.1	2,545	0.1	2,636	0.1	91	3.6
普及促進費	502	0.0	1,797	0.0	1,802	0.0	5	0.3
業務費	77,465	1.9	82,681	2.1	80,257	2.0	2,424	2.9
総係費	114,131	2.8	122,849	3.1	128,569	3.2	5,720	4.7
修繕費	50,470	1.2	136,085	3.5	113,030	2.8	23,055	16.9
修繕引当金戻入益	50,470	1.2	136,085	3.5	113,030	2.8	23,055	16.9
減価償却費	2,950,865	72.4	2,850,981	72.6	2,787,941	69.5	63,040	2.2
資産減耗費	54,648	1.3	138,696	3.5	140,003	3.5	1,307	0.9
営業利益(損失)	1,507,342		1,328,164		1,386,313		58,149	4.4
営 業 外 収 益	3,300,254	100.0	3,292,164	100.0	3,234,331	100.0	57,833	1.8
受取利息及び配当金	760	0.0	752	0.0	700	0.0	52	6.9
他会計補助金	2,104,004	63.8	2,104,878	64.0	2,064,472	63.8	40,406	1.9
長期前受金戻入	1,192,933	36.1	1,185,852	36.0	1,160,850	35.9	25,002	2.1
その他雑収益	2,557	0.1	681	0.0	8,309	0.3	7,628	-
営 業 外 費 用	724,012	100.0	656,825	100.0	589,660	100.0	67,165	10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	717,892	99.2	654,723	99.7	585,927	99.4	68,796	10.5
その他雑支出	6,120	0.8	2,102	0.3	3,733	0.6	1,631	77.6
経常利益(損失)	1,068,900	-	1,307,176	-	1,258,358	-	48,818	3.7
特 別 利 益	1,272	-	736	-	2,443	-	1,707	231.9
その他特別利益	1,272	-	736	-	2,443	-	1,707	231.9
当年度純利益(純損失) A	1,070,173		1,307,911		1,260,801		47,110	
その他未処分利益 剰余金変動額 B	978,975		1,070,173		1,307,911		237,738	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B) C	2,049,147		2,378,084		2,568,712		190,628	

令和3年度未処分利益剰余金23億7,808万4千円のうち、10億7,017万3千円は資本金へ組み入れられました。また、13億791万1千円は減価積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、営業費用修繕費に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。

令和4年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

（単位：千円）

	資本金	剰 余 金						資 本 計	
		資 本		剰 余 金		利 益			剰 余 金
		国庫 補助金	受贈財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計		
前年度末残高	17,531,640	92,035	1,681	93,716	-	2,378,084	2,378,084	20,003,440	
前年度処分額	1,070,173	-	-	-	1,307,911	2,378,084	1,070,173	0	
議会の議決による処分額	1,070,173	-	-	-	1,307,911	2,378,084	1,070,173	0	
資本金への 組み入れ	1,070,173	-	-	-	-	1,070,173	1,070,173	0	
減債積立金への 積み立て	-	-	-	-	1,307,911	1,307,911	0	0	
処分後残高	18,601,812	92,035	1,681	93,716	1,307,911	（繰越利益 剰余金） 0	1,307,911	20,003,440	
当年度変動額	-	-	36	36	1,307,911	2,568,712	1,260,801	1,260,837	
減債積立金からの 組み入れ	-	-	-	-	1,307,911	1,307,911	0	0	
資本剰余金の受入 れ	-	-	36	36	-	-	-	36	
当年度純利益	-	-	-	-	-	1,260,801	1,260,801	1,260,801	
当年度末残高	18,601,812	92,035	1,716	93,752	0	（当年度未処分 利益剰余金） 2,568,712	2,568,712	21,264,277	

令和4年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,601,812	93,752	-	2,568,712
議会の議決による処分額	1,307,911	-	1,260,801	2,568,712
資本金への組み入れ	1,307,911	-	-	1,307,911
減債積立金への積み立て	-	-	1,260,801	1,260,801
処分後残高	19,909,724	93,752	1,260,801	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	79,284,228	95.4	78,866,152	95.1	77,448,699	95.4	1,417,453	1.8
(1)有形固定資産	79,284,228	95.4	78,866,152	95.1	77,448,699	95.4	1,417,453	1.8
イ 土 地	3,569,675	4.3	3,623,651	4.4	3,623,686	4.4	35	0.0
ロ 建 物	4,231,169	5.1	4,299,534	5.2	4,124,021	5.1	175,513	4.1
ハ 構 築 物	65,951,153	79.3	65,295,570	78.7	63,456,770	78.2	1,838,800	2.8
ニ 機械及び装置	4,993,030	6.0	4,475,217	5.4	5,033,889	6.2	558,672	12.5
ホ 車両運搬具	3,921	0.0	4,853	0.0	3,630	0.0	1,223	25.2
ヘ 工具器具及び備品	9,691	0.0	9,281	0.0	10,480	0.0	1,199	12.9
ト 建設仮勘定	525,590	0.6	1,158,047	1.4	1,196,222	1.5	38,175	3.3
(2)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-	0	-
イ 破産更生債権	5,319	0.0	5,473	0.0	5,571	0.0	98	1.8
貸倒引当金	5,319	0.0	5,473	0.0	5,571	0.0	98	1.8
2 流 動 資 産	3,851,973	4.6	4,050,479	4.9	3,726,773	4.6	323,706	8.0
(1)現金及び預金	3,376,174	4.1	3,272,150	3.9	2,823,887	3.5	448,263	13.7
(2)未 収 金	466,315	0.6	729,078	0.9	772,993	1.0	43,915	6.0
貸倒引当金	7,288	0.0	5,419	0.0	1,711	0.0	3,708	68.4
(3)前 払 金	16,772	0.0	54,670	0.1	131,605	0.1	76,935	140.7
資 産 合 計	83,136,200	100.0	82,916,631	100.0	81,175,472	100.0	1,741,159	2.1

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位 : 千円 ・ %)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	32,093,565	38.6	29,815,720	36.0	27,432,523	33.8	2,383,197	8.0
(1) 企 業 債	31,009,482	37.3	28,855,485	34.8	26,579,721	32.7	2,275,764	7.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	31,009,482	37.3	28,855,485	34.8	26,579,721	32.7	2,275,764	7.9
(2) 引 当 金	1,084,083	1.3	960,235	1.2	852,802	1.1	107,433	11.2
イ 修 繕 引 当 金	903,561	1.1	767,477	0.9	654,446	0.8	113,031	14.7
ロ 退職給付引当金	180,522	0.2	192,759	0.2	198,356	0.3	5,597	2.9
4 流 動 負 債	3,816,896	4.6	4,180,912	5.0	3,884,964	4.8	295,948	7.1
(1) 企 業 債	3,310,913	4.0	3,400,699	4.1	3,359,770	4.1	40,929	1.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,310,913	4.0	3,400,699	4.1	3,359,770	4.1	40,929	1.2
(2) 未 払 金	480,376	0.6	764,673	0.9	510,848	0.7	253,825	33.2
(3) 引 当 金	14,947	0.0	14,723	0.0	14,077	0.0	646	4.4
イ 賞 与 引 当 金	12,592	0.0	12,351	0.0	11,758	0.0	593	4.8
ロ 法定福利費引当金	2,355	0.0	2,372	0.0	2,319	0.0	53	2.2
(4) その他流動負債	10,661	0.0	816	0.0	268	0.0	548	67.2
5 繰 延 収 益	28,752,169	34.6	28,916,559	34.9	28,593,709	35.2	322,850	1.1
(1) 長 期 前 受 金	28,752,169	34.6	28,916,559	34.9	28,593,709	35.2	322,850	1.1
イ 受贈財産評価額	206,168	0.3	201,543	0.2	196,918	0.3	4,625	2.3
ロ 国 補 助 金	17,802,718	21.4	17,713,869	21.4	17,330,470	21.3	383,399	2.2
ハ 一般会計補助金	4,471,101	5.4	4,722,287	5.7	4,908,232	6.0	185,945	3.9
ニ 受益者負担金等	6,272,182	7.5	6,278,860	7.6	6,158,088	7.6	120,772	1.9
(負 債 合 計)	64,662,630	77.8	62,913,191	75.9	59,911,195	73.8	3,001,996	4.8
6 資 本 金	16,357,695	19.7	17,531,640	21.1	18,601,812	22.9	1,070,172	6.1
7 剰 余 金	2,115,876	2.5	2,471,800	3.0	2,662,464	3.3	190,664	7.7
(1) 資 本 剰 余 金	66,728	0.1	93,716	0.1	93,752	0.1	36	0.0
イ 国 補 助 金	65,047	0.1	92,035	0.1	92,035	0.1	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,716	0.0	35	2.1
(2) 利 益 剰 余 金	2,049,147	2.5	2,378,084	2.9	2,568,712	3.2	190,628	8.0
イ 当年度未処分利益剰余金	2,049,147	2.5	2,378,084	2.9	2,568,712	3.2	190,628	8.0
(うち当年度純利益)	(1,070,173)	(1.3)	(1,307,911)	(1.6)	(1,260,801)	(1.6)	(47,110)	(3.6)
(資 本 合 計)	18,473,570	22.2	20,003,440	24.1	21,264,277	26.2	1,260,837	6.3
負 債 ・ 資 本 合 計	83,136,200	100.0	82,916,631	100.0	81,175,472	100.0	1,741,159	2.1

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	2,601,176	2,581,942	2,574,451	2,600,499	2,624,215
	営業利益（損失）	1,552,837	1,629,805	1,507,342	1,328,164	1,386,313
	経常利益（損失）	1,015,353	973,683	1,068,901	1,307,176	1,258,358
	当年度純利益（損失）	1,017,137	978,975	1,070,173	1,307,911	1,260,801
財政状況	資産合計	88,302,753	85,331,920	83,136,200	82,916,631	81,175,472
	資本金	14,320,812	15,199,426	16,357,695	17,531,640	18,601,812
	自己資本	46,161,230	46,461,113	47,225,739	48,919,999	49,857,985
	自己資本構成比率	52.3%	54.4%	56.8%	59.0%	61.4%
	1年超滞納未収金	38,798	28,948	26,142	20,733	14,834
	不納欠損額	14,957	10,106	4,443	4,285	3,746
	企業債期末残高	40,135,089	37,166,297	34,320,394	32,256,184	29,939,491
	企業債利息	857,426	786,924	717,892	654,723	585,927
建設改良費		806,855	864,009	838,687	1,549,966	1,652,618
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		2,634,973	2,583,238	2,529,682	2,563,924	2,536,667
職員数（人）		21	20	20	22	22

営業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内の繰入額	2,597,750	2,577,118	2,527,044	2,562,075	2,535,266
基準外の繰入額	37,223	6,120	2,638	1,849	1,401
合 計	2,634,973	2,583,238	2,529,682	2,563,924	2,536,667
うち収益的収入	2,309,796	2,288,968	2,239,927	2,250,297	2,227,622
うち資本的収入	325,177	294,270	289,755	313,627	309,045

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P43,48参照)

総収益は前年度に比べ3,806万6千円(2.8%)減少し、13億1,171万7千円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減により397万4千円(0.9%)減少し、4億3,109万7千円となりました。

営業外収益は3,450万8千円(3.8%)減少し8億8,004万7千円となりました。一般会計からの繰入金である他会計補助金が2,815万7千円(5.0%)減、長期前受金戻入が625万4千円(1.8%)減少したことなどが要因です。

総費用は前年度に比べ2,469万5千円(2.1%)減少し、11億2,645万3千円となりました。

営業費用は管渠費等の減により前年度に比べ728万3千円(0.7%)減少しました。営業外費用は企業債利息の減により1,741万2千円(14.7%)減少しました。

この結果、当年度純利益は前年度から1,337万1千円減少し、1億8,526万4千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し116.4%となりました。企業本来の営業活動の収支を示す営業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、42.0%となりました。経常収支比率に比べ営業収支比率は低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況となっています。

イ 財政状況(P47,52参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は2.3ポイント上昇し、76.0%となりました。国が示す 令和3年度農業集落排水事業の全国平均値は65.5%、類似団体平均値は65.7%であり、どちらの平均値も上回っています。

キャッシュ・フロー計算書においては事業本来の業務活動で5億1,415万1千円プラス、投資活動で1億7,871万6千円プラスと資金を生み出し、財務活動で6億3,469万8千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から5,816万8千円増加し、13億6,202万9千円となりました。

「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要(小規模集合排水処理施設分除く)」総務省 参照

ウ 利益処分について(P49参照)

令和3年度末処分利益剰余金3億6,585万4千円は資本金に1億6,721万8千円組み入れ、減債積立金に1億9,863万5千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金3億8,389万9千円は資本金へ1億9,863万5千円を組み入れ、減債積立金に1億8,526万4千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

前年度に引続き純利益が計上され、黒字基調が続いていますが普及率は既に100%に達しており、処理区域内の人口減少により使用料収入は今後減少していくものと見込まれます。

一方、施設や設備の老朽化に伴う維持管理・更新は増加することが予想されます。

「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」の推進により健全経営が持続することを期待します。

ア 経営戦略の推進と経営の効率化について

令和2年2月に上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）が公表されました。計画期間を令和2年から令和11年度としています。

当期純利益の決算額は1億8,526万4千円となり、前年比1,337万1千円減少していますが、計画では1億5,020万9千円としており、おおむね計画どおりとなっています。

投資・財政計画（農業会計・資本的収支）の企業債残高46億9,045万2千円に比して、決算額は47億325万7千円であり、おおむね計画どおりとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高は13億6,202万9千円で前年比5,816万8千円増加し、余裕があります。

農業集落排水事業は使用料によって採算を満たすことはできず、多額の一般会計繰入金に依拠していることから、工事の投資効率を高め、経費抑制に一層努める等、更なる経営の効率化を期待します。

イ 企業債発行及び一般会計繰入金の管理について

企業債残高は47億325万7千円で前年比6億3,469万8千円減少しました。利率の高い企業債の償還が進んでいることから企業債利息は1億59万7千円で前年比1,724万円減少しました。

一般会計繰入金は8億7,021万9千円で前年比2,580万8千円減少したことを評価します。

企業債の償還は令和2年度にピークを迎え減少に向かっていますが、一般会計繰入金の負担が大きいことから、基準外繰入金の縮減等適切な管理を期待します。

今後も経営の効率化の成果として一般会計繰入金の削減に務め、一般会計に寄与されることを期待します。

ウ 事業統合について

当年度は、豊殿南部地区と林之郷地区の統合について実施設計を進めています。

計画では令和10年度の目標を6地区に統合するとしており、平成30年の26地区から当年度23地区と統合が進んでいるものの目標達成には厳しい状況です。

計画の進捗管理を行い、統合目標該当地区に対する丁寧な説明と理解を得て、統合が進展することを期待します。

エ 修繕引当金の会計処理について

貸借対照表の固定負債に修繕引当金が2億2,942万7千円計上されています。

地方公営企業法が平成23年5月に改正され、それを受けて地方公営企業法施行令及び地方公営企業法施行規則が改正されて平成24年4月1日から施行されています。

この修繕引当金は地方公営企業法施行規則第22条に定める引当金の要件を満たしておりませんが、特例として同規則の附則第4条において従前の例により取り崩すことができるとされています。

法令が改正されて相当期間が経過していることから、同法の本則を採用して、財政状態及び経営成績に関して、真実な報告をするため、前年度の意見書において、「次年度の損益計算書において、特別利益の部に修繕引当金戻入益として全額を取り崩すことを検討してください。」と検討を求めた結果、令和5年度に取り崩す予算書が示されたことを評価します。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
処理区域内人口 A	24,999 人	23,758 人	23,519 人	239 人	1.0
利用可能人口 B	24,999 人	23,758 人	23,519 人	239 人	1.0
利 用 人 口 C	23,615 人	22,473 人	22,384 人	89 人	0.4
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B	94.5 %	94.6 %	95.2 %	0.6 ポイント	-
処 理 水 量 D	2,165,705 m ³	2,077,396 m ³	2,028,900 m ³	48,496 m ³	2.3
有 収 水 量 E	2,108,183 m ³	2,017,939 m ³	1,995,235 m ³	22,704 m ³	1.1
有 収 率 E/D	97.3 %	97.1 %	98.3 %	1.2 ポイント	-

人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

利用人口は減少しましたが、水洗化率は0.6ポイント上昇し95.2%となりました。処理水量及び有収水量は減少しましたが、有収率は1.2ポイント上昇し98.3%となりました。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
農業集落排水事業収益	1,428,249	1,387,277	1,337,604	1,348,941	11,337	100.8	38,336
営 業 収 益	494,854	472,655	461,418	468,384	6,966	101.5	4,271
営 業 外 収 益	933,205	914,465	876,186	879,985	3,799	100.4	34,480
特 別 利 益	189	157	-	573	573	-	416

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
農業集落排水事業費用	1,264,527	1,198,139	1,262,276	1,164,357	97,919	92.2	33,782
営 業 費 用	1,112,030	1,068,182	1,130,426	1,061,758	68,668	93.9	6,424
営 業 外 費 用	152,497	129,957	121,850	102,599	19,251	84.2	27,358
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的收入及び資本的支出について

資本的收入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的收入	471,451	349,745	538,603	468,741	69,862	87.0	118,996
企業債	90,900	33,000	224,600	126,500	98,100	56.3	93,500
国県補助金	59,110	523	17,227	12,481	4,746	72.5	11,958
工事負担金	24,930	40,544	17,750	50,734	32,984	285.8	10,190
他会計補助金	295,698	275,678	279,026	279,026	0	100.0	3,348
補償金	813	-	-	-	-	-	-

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	982,046	804,892	1,030,235	924,044	106,191	89.7	119,152
建設改良費	177,173	48,302	259,035	162,846	96,189	62.9	114,544
企業債償還金	804,873	756,591	761,200	761,198	2	100.0	4,607
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和4年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は48ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は前年度と比べ3,806万6千円(2.8%)減少し、13億1,171万7千円となりました。

営業収益は農業集落排水使用料の減少により前年度に比べ397万4千円(0.9%)減少し、4億3,109万7千円となりました。

営業外収益は前年度に比べ3,450万8千円(3.8%)減少し、8億8,004万7千円となりました。これは一般会計繰入金である他会計補助金が2,815万7千円(5.0%)、長期前受金戻入が625万4千円(1.8%)減少したことが主な要因です。

特別利益は前年度に比べ41万6千円(265.0%)増加し、57万3千円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は前年度と比べ2,469万5千円(2.1%)減少し、11億2,645万3千円となりました。

営業費用は処理場費等が増加したものの減価償却費が減となったことなどにより728万3千円(0.7%)減少し、10億2,556万6千円となりました。

営業外費用は企業債利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより1,741万2千円(14.7%)減少し、1億88万7千円となりました。

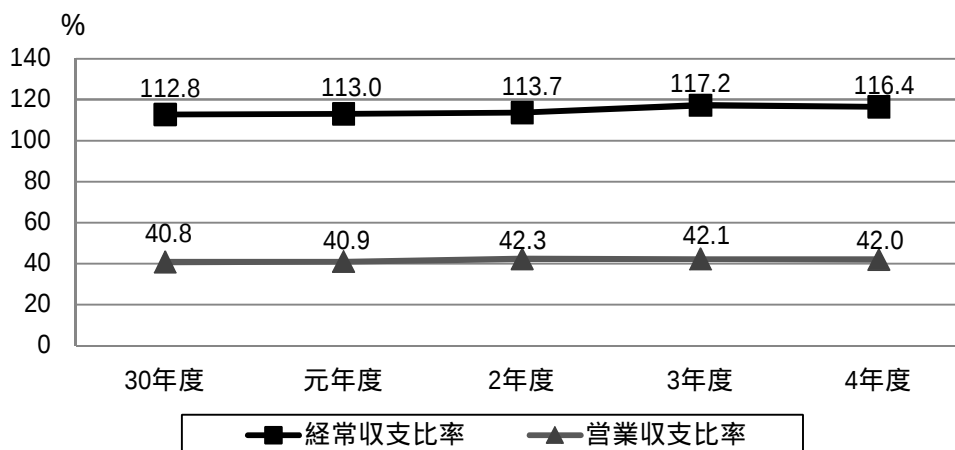
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益 - 農業集落排水事業費用) (P48参照)

当年度純利益は前年度と比較して1,337万1千円減少し、1億8,526万4千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は前年度と比べ1,804万5千円増加し、3億8,389万9千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
					増 減	増減率(%)
総 収 益 A		1,389,143	1,349,783	1,311,717	38,066	2.8
営業収益 B		455,662	435,071	431,097	3,974	0.9
うち農業集落排水使用料		391,927	375,836	372,868	2,968	0.8
(総収益中の構成比%)		(28.2)	(27.8)	(28.4)	(0.6)	(-)
営業外収益 C		933,292	914,555	880,047	34,508	3.8
うち他会計補助金		556,846	561,211	533,054	28,157	5.0
(総収益中の構成比%)		(40.1)	(41.6)	(40.6)	(1.0)	(-)
特別利益		189	157	573	416	265.0
総 費 用 D		1,221,925	1,151,148	1,126,453	24,695	2.1
営業費用 E		1,077,130	1,032,849	1,025,566	7,283	0.7
うち減価償却費		683,643	647,653	633,108	14,545	2.2
(総費用中の構成比%)		(55.9)	(56.3)	(56.2)	(0.1)	(-)
営業外費用 F		144,794	118,299	100,887	17,412	14.7
うち企業債利息		144,637	117,837	100,597	17,240	14.6
(総費用中の構成比%)		(11.8)	(10.2)	(8.9)	(1.3)	(-)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)		113.7	117.2	116.4	0.8	-
営業収支比率 (B/E)		42.3	42.1	42.0	0.1	-

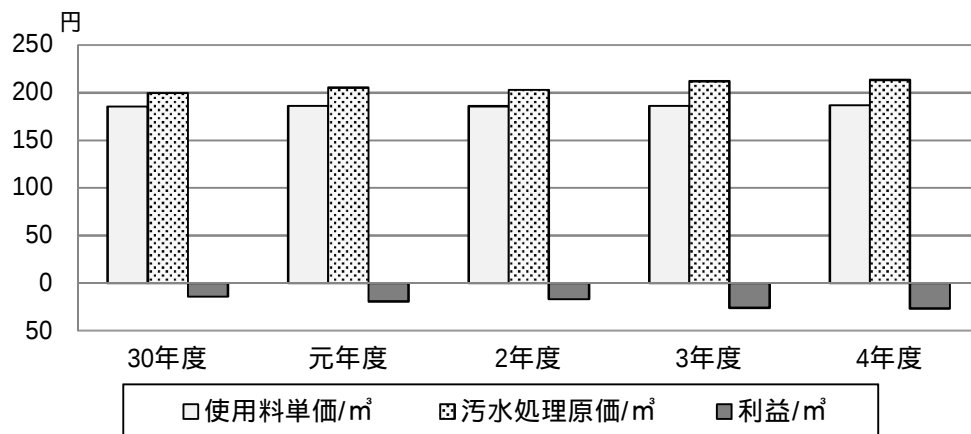
経常収支比率は116.4%となり、前年度に比べて0.8ポイント低下しました。

営業収支比率は42.0%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下しました。

経常収支比率は100%を上回り収支は比較的良好ですが、営業外収益の他会計補助金に大きく依存している状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は次のとおりです。



(単位: 円)

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使 用 料 単 価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	185.5	186.3	185.9	186.3	186.9
汚 水 処 理 原 価 (B)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	199.7	205.4	202.8	212.2	213.4
1 m ³ 当 た り の 差	(A) - (B)	14.2	19.1	16.9	25.9	26.5

使用料単価は前年度に比べ0.6円増加しました。

汚水処理原価は前年度に比べ1.2円増加しました。

この結果、農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は前年度と比べ0.6円増加し、26.5円となりました。

5 財 政 状 態

「令和4年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は50、51ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は4億2,276万9千円(2.0%)減少し、210億9,635万4千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は4億9,039万3千円(2.4%)減少し、196億7,644万1千円となりました。

有形固定資産は資産の取得1億5,102万5千円、除却7,662万2千円、減価償却累計額158億2,375万8千円があり、196億7,456万9千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は6,762万4千円(5.0%)増加し、14億1,991万3千円となりました。

現金及び預金は5,816万8千円(4.5%)増加し、13億6,202万9千円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ6億2,124万2千円(12.8%)減少し、42億2,047万8千円になりました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ3,281万9千円(4.0%)増加し、8億4,845万円となりました。

企業債は1,103万4千円(1.4%)減少し、7億5,016万4千円となりました。

未払金は4,439万7千円(84.7%)増加し、9,681万3千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は長期前受金1,960万9千円(0.2%)減少し、125億2,045万2千円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金1億6,721万8千円を組み入れたことなどにより5.7%増加し、30億8,616万1千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は1,804万5千円(4.5%)増加し、4億2,081万4千円となりました。

利益剰余金が未処分利益剰余金の増により、1,804万5千円(4.9%)増加したことが要因です。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込、単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	46,118 (5,029)	88.8 (98.6)	410,155 (367,389)	361,868	-	48,286 (5,521)	88.2 (98.5)	104.7 (109.8)
滞納繰越分	1,072	4,613	89.2	50,731	45,882	619	4,230	90.4	91.7
合 計	1,072	50,731 (9,642)	88.9 (97.5)	460,886 (418,120)	407,750	619	52,516 (9,751)	88.5 (97.5)	103.5 (101.1)

表中()内数値は調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和4年度は4,276万6千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分は納期が到来している調定額(()内数値)が3億6,738万9千円であり、実質的な収入未済額は552万1千円、収入率は98.5%となりました。収入率は0.1ポイント低下しました。

滞納繰越分は収入率は90.4%となり、1.2ポイント上昇しました。収入未済額は61万9千円を不納欠損処理した結果、423万円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことなどから5億1,415万1千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったことから1億7,871万6千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還等により6億3,469万8千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は13億6,202万9千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（純損失）	167,218	198,635	185,264	13,371
減価償却費	683,643	647,653	633,108	14,545
長期前受金の戻入額	375,899	352,630	346,376	6,254
支払利息及び企業債取扱諸費	144,637	117,837	100,597	17,240
受取利息及び配当金	347	376	337	39
固定資産除却費	12,067	1,003	5,336	4,333
未収金の増減額	4,906	6,401	8,557	14,958
未払金の増減額	122,081	117,250	44,398	161,648
貸倒引当金の増減額	98	480	393	87
その他引当金の増減額	2,807	2,168	1,872	296
破産更生債権の増減額	326	41	505	546
その他流動負債の増減額	5,752	5,751	6	5,757
小計	<u>756,824</u>	<u>498,002</u>	<u>615,084</u>	<u>117,082</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	144,637	117,837	100,597	17,240
受取利息及び配当金	347	376	337	39
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>612,534</u>	<u>379,790</u>	<u>514,151</u>	<u>134,361</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	154,088	43,911	148,051	104,140
他会計補助金等による収入	327,620	336,206	326,767	9,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>173,532</u>	<u>292,295</u>	<u>178,716</u>	<u>113,579</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	90,900	33,000	126,500	93,500
企業債の償還による支出	804,873	756,591	761,198	4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>713,973</u>	<u>723,591</u>	<u>634,698</u>	<u>88,893</u>
資金増減額	72,093	51,506	58,168	109,674
資金期首残高	<u>1,283,274</u>	<u>1,355,367</u>	<u>1,303,861</u>	<u>51,506</u>
資金期末残高	<u>1,355,367</u>	<u>1,303,861</u>	<u>1,362,029</u>	<u>58,168</u>

キャッシュ・フロー計算書は発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資又は財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和4年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	455,662	100.0	435,071	100.0	431,097	100.0	3,974	0.9
農業集落排水使用料	391,927	86.0	375,836	86.4	372,868	86.5	2,968	0.8
他 会 計 補 助 金	63,650	14.0	59,138	13.6	58,139	13.5	999	1.7
その他営業収益	85	0.0	97	0.0	90	0.0	7	7.2
営 業 費 用	1,077,130	100.0	1,032,849	100.0	1,025,566	100.0	7,283	0.7
管 渠 費	66,809	6.2	65,576	6.4	61,715	6.0	3,861	5.9
処 理 場 費	272,045	25.3	277,125	26.8	289,064	28.2	11,939	4.3
水 質 規 制 費	245	0.0	235	0.0	262	0.0	27	11.5
普 及 促 進 費	4	0.0	-	-	-	-	-	-
業 務 費	9,247	0.9	10,110	1.0	9,698	1.0	412	4.1
総 係 費	33,071	3.1	31,148	3.0	26,384	2.6	4,764	15.3
減 価 償 却 費	683,643	63.4	647,653	62.7	633,108	61.7	14,545	2.2
資 産 減 耗 費	12,067	1.1	1,003	0.1	5,336	0.5	4,333	432.0
営業利益(損失)	621,468		597,778		594,470		3,308	0.6
営 業 外 収 益	933,292	100.0	914,555	100.0	880,047	100.0	34,508	3.8
受取利息及び配当金	347	0.0	376	0.0	337	0.0	39	10.4
他 会 計 補 助 金	556,846	59.7	561,211	61.4	533,054	60.6	28,157	5.0
長期前受金戻入	375,899	40.3	352,630	38.6	346,376	39.4	6,254	1.8
その他雑収益	200	0.0	338	0.0	280	0.0	58	17.2
営 業 外 費 用	144,794	100.0	118,299	100.0	100,887	100.0	17,412	14.7
支払利息及び企業債取扱諸費	144,637	99.9	117,837	99.6	100,597	99.7	17,240	14.6
その他雑支出	157	0.1	462	0.4	290	0.3	172	37.2
経常利益(損失)	167,030		198,479		184,690		13,789	6.9
特 別 利 益	189	-	157	-	573	-	416	265.0
その他特別利益	189	-	157	-	573	-	416	265.0
当年度純利益(純損失) A	167,218		198,635		185,264		13,371	
その他未処分利益 剰余金変動額 B	164,772		167,218		198,635		31,417	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) (C = A + B) C	331,990		365,854		383,899		18,045	

令和3年度未処分利益剰余金3億6,585万4千円のうち、1億6,721万8千円は資本金へ組み入れられました。また、1億9,863万5千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和4年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	2,918,942	36,915	36,915	-	365,854	365,854	3,321,711
前年度処分額	167,218	-	-	198,635	365,854	167,218	0
議会の議決による処分額	167,218	-	-	198,635	365,854	167,218	0
資本金への組み入れ	167,218	-	-	-	167,218	167,218	0
減債積立金への積み立て	-	-	-	198,635	198,635	0	0
処分後残高	3,086,161	36,915	36,915	198,635	(繰越利益 剰余金) 0	198,635	3,321,711
当年度変動額	-	-	-	198,635	383,899	185,264	185,264
減債積立金からの組み入れ	-	-	-	198,635	198,635	0	0
当年度純利益	-	-	-	-	185,264	185,264	185,264
当年度末残高	3,086,161	36,915	36,915	0	(当年度未処分 利益剰余金) 383,899	383,899	3,506,975

令和4年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,086,161	36,915	-	383,899
議会の議決による処分額	198,635	-	185,264	383,899
資本金への組み入れ	198,635	-	-	198,635
減債積立金への積み立て	-	-	185,264	185,264
処分後残高	3,284,796	36,915	185,264	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	21,929,816	93.8	20,166,834	93.7	19,676,441	93.3	490,393	2.4
(1)有形固定資産	21,927,944	93.8	20,164,962	93.7	19,674,569	93.3	490,393	2.4
イ 土 地	923,371	4.0	869,395	4.0	869,395	4.1	0	0.0
ロ 建 物	974,848	4.2	883,847	4.1	868,444	4.1	15,403	1.7
ハ 構 築 物	19,556,441	83.7	17,972,484	83.5	17,423,729	82.6	548,755	3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	462,292	2.0	425,321	2.0	493,414	2.4	68,093	16.0
ホ 車 両 運 搬 具	65	0.0	65	0.0	65	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,890	0.0	2,762	0.0	2,359	0.0	403	14.6
ト 建 設 仮 勘 定	8,038	0.0	11,088	0.1	17,164	0.1	6,076	54.8
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-	0	-
イ 破 産 更 生 債 権	1,278	0.0	1,237	0.0	1,742	0.0	505	40.8
貸 倒 引 当 金	1,278	0.0	1,237	0.0	1,742	0.0	505	40.8
2 流 動 資 産	1,443,107	6.2	1,352,289	6.3	1,419,913	6.7	67,624	5.0
(1)現金及び預金	1,355,367	5.8	1,303,861	6.1	1,362,029	6.4	58,168	4.5
(2)未 収 金	89,245	0.4	49,495	0.2	58,051	0.3	8,556	17.3
貸 倒 引 当 金	1,505	0.0	1,066	0.0	168	0.0	898	84.2
資 産 合 計	23,372,923	100.0	21,519,123	100.0	21,096,354	100.0	422,769	2.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	5,938,628	25.4	4,841,720	22.5	4,220,478	20.0	621,242	12.8
(1) 企 業 債	5,675,957	24.3	4,576,757	21.3	3,953,093	18.7	623,664	13.6
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,675,957	24.3	4,576,757	21.3	3,953,093	18.7	623,664	13.6
(2) 引 当 金	262,671	1.1	264,964	1.2	267,386	1.3	2,422	0.9
イ 修 繕 引 当 金	229,427	1.0	229,427	1.1	229,427	1.1	0	0
ロ 退職給付引当金	33,243	0.1	35,536	0.2	37,958	0.2	2,422	6.8
4 流 動 負 債	992,972	4.2	815,631	3.8	848,450	4.1	32,819	4.0
(1) 企 業 債	815,414	3.5	761,198	3.5	750,164	3.6	11,034	1.4
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	815,414	3.5	761,198	3.5	750,164	3.6	11,034	1.4
(2) 未 払 金	169,666	0.7	52,416	0.2	96,813	0.5	44,397	84.7
(3) 引 当 金	2,141	0.0	2,016	0.0	1,466	0.0	550	27.3
イ 賞 与 引 当 金	1,791	0.0	1,685	0.0	1,227	0.0	458	27.2
ロ 法定福利費引当金	350	0.0	331	0.0	239	0.0	92	27.8
(4) その他流動負債	5,752	0.0	1	0.0	6	0.0	5	500.0
5 繰 延 収 益	13,096,289	56.0	12,540,061	58.3	12,520,452	59.3	19,609	0.2
(1) 長 期 前 受 金	13,096,289	56.0	12,540,061	58.3	12,520,452	59.3	19,609	0.2
イ 受贈財産評価額	76,969	0.3	74,098	0.3	71,227	0.3	2,871	3.9
ロ 国 県 補 助 金	7,074,905	30.3	6,491,648	30.2	6,275,343	29.8	216,305	3.3
ハ 一般会計補助金	3,539,574	15.1	3,692,836	17.2	3,910,881	18.5	218,045	5.9
ニ 新規加入金等	2,404,840	10.3	2,281,479	10.6	2,263,000	10.7	18,479	0.8
(負 債 合 計)	20,027,889	85.7	18,197,412	84.6	17,589,380	83.4	608,032	3.3
6 資 本 金	2,949,141	12.6	2,918,942	13.6	3,086,161	14.6	167,219	5.7
7 剰 余 金	395,893	1.7	402,769	1.9	420,814	2.0	18,045	4.5
(1) 資 本 剰 余 金	63,903	0.3	36,915	0.2	36,915	0.2	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	63,903	0.3	36,915	0.2	36,915	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	331,990	1.4	365,854	1.7	383,899	1.8	18,045	4.9
イ 当年度未処分利益剰余金	331,990	1.4	365,854	1.7	383,899	1.8	18,045	4.9
(うち当年度純利益)	(167,218)	0.7	(198,635)	0.9	(185,264)	(0.9)	(13,371)	(6.7)
(資 本 合 計)	3,345,034	14.3	3,321,711	15.4	3,506,975	16.6	185,264	5.6
負 債 ・ 資 本 合 計	23,372,923	100.0	21,519,123	100.0	21,096,354	100.0	422,769	2.0

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	453,705	451,693	455,662	435,071	431,097
	営業利益（損失）	659,676	654,149	621,469	597,778	594,470
	経常利益（損失）	166,416	164,711	167,029	198,479	184,690
	当年度純利益（損失）	166,910	164,772	167,218	198,635	185,264
財政状況	資産合計	24,873,062	24,175,306	23,372,923	21,519,123	21,096,354
	資本金	2,761,321	2,923,363	2,949,141	2,918,942	3,086,161
	自己資本	16,504,075	16,600,271	16,441,322	15,861,772	16,027,426
	自己資本構成比率	66.4%	68.7%	70.3%	73.7%	76.0%
	1年超滞納未収金	5,272	4,809	4,905	4,613	4,230
	不納欠損額	993	1,020	1,009	1,072	619
	企業債期末残高	8,060,783	7,265,445	6,491,371	5,337,955	4,703,257
	企業債利息	183,761	165,531	144,637	117,837	100,597
建設改良費		103,766	26,517	177,173	48,302	162,846
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		953,258	944,412	916,194	896,027	870,219
職員数（人）		3	3	3	3	3

営業収益には消費税等は含まれていません。

自己資本は資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内の繰入額	814,021	812,935	795,252	735,421	726,044
基準外の繰入額	139,237	131,477	120,942	160,606	144,175
合 計	953,258	944,412	916,194	896,027	870,219
うち収益的収入	665,813	652,107	620,496	620,349	591,193
うち資本的収入	287,445	292,305	295,698	275,678	279,026

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

市立産婦人科病院は、地域の周産期医療の提供体制を構築し、その体制を将来にわたり維持していくため、分娩の取り扱いを令和5年3月をもって中止し、令和5年度末までに当院の医療機能を信州上田医療センターへ集約し、閉院となることが決定しています。

こうした状況のもと、令和4年度決算は次の通りとなっています。

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P58,62参照)

当年度の総収益は前年度に比べ5,487万5千円(11.5%)減少し、4億2,098万9千円となりました。これは医業収益である入院収益で1億797万6千円(60.8%)減少したことが主な要因です。

総費用は前年度に比べ6,122万1千円(11.7%)減少し、4億6,214万3千円となりました。医業費用のうち材料費が1,188万円(59.8%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は4,115万5千円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は27.7%となり、前年度から24.9ポイント低下しました。

国の「令和3年度公立病院経営分析比較」(総務省)によると医業収支比率の全国平均は82.2%、経営規模で算出した類似病院平均は58.5%であり、全国平均、類似病院平均ともに下回っています。

イ 財政状況(P61,66参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、流動資産が減少したことなどにより前年度に比べ0.4ポイント上昇し74.9%となっています。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が3,010万2千円マイナス、投資活動による資金が723万2千円プラス、財務活動による資金が1,446万4千円マイナスとなりました。

期末の資金残高は前年度期末から3,733万4千円減少し、2,285万7千円となりました。

ウ 利益処分について(P63参照)

令和3年度末処理欠損金1億7,761万5千円は、同額が繰越欠損金として当年度へ繰り越されました。

当年度末処理欠損金2億1,153万7千円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されています。

(2) 意見

ア 継続事業の前提について

上田市立産婦人科病院は「事業報告書1概況（1）総括事項」に記載のとおり、令和6年3月31日までに閉院することについて決定いたしました。

会計決算書及び事業報告書の会計に関する部分は継続事業を前提として作成しており、閉院に伴う臨時損失見込額等は決算書に反映しておりません。

閉院に向けて、資産及び負債の引継計画等を関係機関の協力を得ながら進めてください。

イ 遊休施設等の取り壊しについて

令和3年度の決算審査意見書「ウ遊休施設等の取り壊しについて」において、旧産院及び医師住宅2棟について「環境上取り壊しが必要」と意見を付しました。

旧産院は、令和5年2月に行政財産としての用途を廃止して普通財産に変更されたと伺っております。医師住宅も同様に地域住民の理解を得て、早期に着手されることを求めます。

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
年間延入院患者数	4,019 人	3,206 人	1,167 人	2,039 人	63.6
年間延外来患者数	9,928 人	9,165 人	6,338 人	2,827 人	30.8
年間分娩数	302 件	272 件	113 件	159 件	58.5
年間手術件数	71 件	46 件	1 件	45 件	97.8
病床利用率	40.8 ％	32.5 ％	11.8 ％	20.7 ポイント	-

病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

令和4年9月に、市立産婦人科病院の分娩取り扱いを令和4年度末までとし、令和5年度は外来診療のみを行い、令和6年3月31日までに閉院することを市民の皆様に周知したことにより、分娩数、入院患者数が減少しました。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
上田市内の出生数	951 人	1,000 人	943 人	57 人	5.7
上田市在住者の 産婦人科病院分娩数	170 件	165 件	66 件	99 件	60.0
上田市在住者の 産婦人科病院分娩率	17.9 ％	16.5 ％	7.0 ％	9.5 ポイント	-

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
病院事業収益	504,891	477,392	424,709	421,660	3,049	99.3	55,732
医 業 収 益	313,262	270,624	127,344	125,994	1,350	98.9	144,630
医業外収益	191,629	206,768	297,365	295,666	1,699	99.4	88,898

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
病院事業費用	541,469	532,687	556,059	469,802	86,257	84.5	62,885
医 業 費 用	527,635	521,528	552,853	459,591	93,262	83.1	61,937
医業外費用	13,833	11,159	3,206	10,211	7,005	318.5	948

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的收入及び資本的支出について

資本的收入			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資本的收入	10,248	8,047	7,232	7,232	0	100.0	815
企業債	3,500	-	-	-	-	-	-
県補助金	484	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	6,264	8,047	7,232	7,232	0	100.0	815

資本的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	16,533	16,811	14,465	14,464	1	100.0	2,347
建設改良費	4,004	715	-	-	-	-	715
企業債償還金	12,529	16,096	14,465	14,464	1	100.0	1,632

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和4年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は62ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は前年度と比べ5,487万5千円(11.5%)減少し、4億2,098万9千円となりました。

医業収益はハイリスクや妊娠経過中に異常があった場合等に早期に信州上田医療センターへ紹介したことなどにより、前年度に比べ1億4,378万6千円(53.4%)減少し、1億2,538万3千円となりました。

医業外収益は他会計補助金の増加により、前年度に比べ8,891万1千円(43.0%)増加し、2億9,560万6千円となりました。

(2) 病院事業費用について

費用合計は前年度に比べ6,122万1千円(11.7%)減少し、4億6,214万3千円となりました。

医業費用は材料費の減少等により、前年度に比べ6,027万3千円(11.8%)減少し、4億5,193万2千円となりました。

医業外費用は前年度に比べ94万8千円(8.5%)減少し、1,021万1千円となりました。

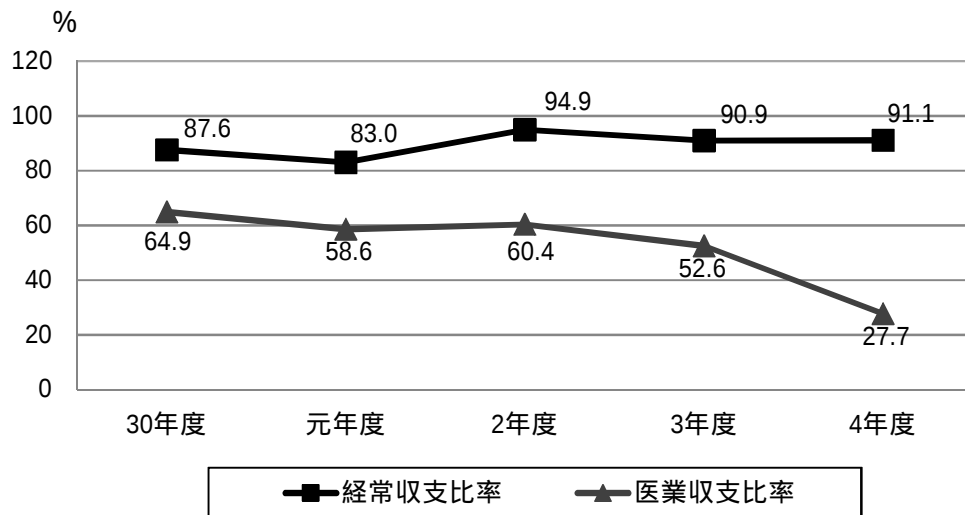
(3) 当年度純損益について (P63参照)

当年度純損益は前年度に比べ634万5千円増加し、4,115万5千円の純損失となりました。

当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金に対して、減債積立金723万2千円を取り崩して補てんし、当年度純損失を加えて2億1,153万7千円の計上となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。なお、医業収益から一般会計補助金等を除いて算定したものを「修正医業収支比率」と呼びますが、本意見書では便宜上「修正医業収支比率」のことを「医業収支比率」と表示しています。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
					増 減	増減率(%)
総 収 益 A		504,157	475,864	420,989	54,875	11.5
医業収益 B		312,590	269,169	125,383	143,786	53.4
医業外収益 C		191,567	206,695	295,606	88,911	43.0
うち一般会計補助金		143,736	161,953	258,768	96,815	59.8
(総収益中の構成比 %)		(28.5)	(34.0)	(61.5)	(27.5)	(-)
総 費 用 D		531,233	523,364	462,143	61,221	11.7
医業費用 E		517,894	512,205	451,932	60,273	11.8
うち給与費		349,732	352,301	318,016	34,285	9.7
(総費用中の構成比 %)		(65.8)	(67.3)	(68.8)	(1.5)	(-)
うち減価償却費		52,791	50,190	47,412	2,778	5.5
(総費用中の構成比 %)		(9.9)	(9.6)	(10.3)	(0.7)	(-)
医業外費用 F		13,339	11,159	10,211	948	8.5
うち企業債利息		3,041	2,924	2,805	119	4.1
(総費用中の構成比 %)		(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.0)	(-)
経常収支比率 (B+C)/(E+F)		94.9	90.9	91.1	0.2	-
【新改革プラン目標値】経常収支比率		101.8	87.8			
医業収支比率 B / E		60.4	52.6	27.7	24.9	-
【新改革プラン目標値】医業収支比率		68.8	53.8			

経常収支比率は医業費用及び医業外費用の減により前年度に比べ0.2ポイント上昇し、91.1%となりました。

医業収支比率は医業収益の減により前年度に比べ24.9ポイント低下し、27.7%となりました。

5 財 政 状 態

「令和4年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、64、65ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに9,603万7千円(10.9%)減少し、7億8,708万3千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は4,741万3千円(5.9%)減少し、7億5,268万円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ4,862万5千円(58.6%)減少し、3,440万3千円となりました。

現金預金は3,733万4千円(62.0%)減少しました。未収金は診療報酬収入額の減少等により1,107万5千円(50.3%)減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は前年度に比べ1,426万2千円(8.3%)減少し、1億5,767万1千円となりました。

企業債は新たな借入れはなく、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,353万5千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ同額(7.9%)減少し、1億5,767万1千円となりました。

引当金は施設設備修繕等を修繕引当金取崩しにより全額充当しました。

イ 流動負債

流動負債は前年度に比べ1,340万円(25.3%)減少し、3,951万3千円となりました。

未払金は前年度に比べ357万6千円(19.0%)減少し、1,528万6千円となりました。

引当金は前年度に比べ883万3千円(45.2%)減少し、1,069万2千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度に比べ2,722万1千円(4.7%)減少し、5億4,886万3千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度から変動がありませんでした。

オ 剰余金

剰余金は前年度に比べ4,115万5千円(56.4%)減少し、1億1,417万7千円マイナスとなりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金は資本的支出額の不足分を減債積立金から723万2千円を補てんしたこと、当年度未処理欠損金が3,392万3千円増加したことから、前年度に比べ4,115万5千円(29.6%)減少し、1億8,025万2千円マイナスとなりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	21,820	95.4	421,660	410,714	-	10,946	97.4	50.2
滞納繰越分	-	201	-	201	-	201	-	-	-
合 計	-	22,021	95.4	421,861	410,714	201	10,946	97.4	49.7

現年度分の収入率は前年度に比べて2.0ポイント上昇し97.4%となりました。収入未済額は入院収益や外来収益等の減により1,094万6千円となりました。

滞納繰越分については、不納欠損を行いました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純損失を計上したため、3,010万2千円の資金がマイナスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では他会計補助金等の収入により、723万2千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では企業債の償還による支出により1,446万4千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、3,733万4千円の資金が減少し、期末残高は2,285万7千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（純損失）	27,076	47,500	41,155	6,345
減価償却費	52,791	50,190	47,412	2,778
固定資産除却費	738	-	-	-
長期前受金の戻入額	36,319	36,690	34,453	2,237
受取利息	10	8	8	0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,041	2,924	2,805	119
未収金の増減額	8,859	19,019	11,075	7,944
未払金の増減額	7,214	4,725	3,576	1,149
たな卸資産の増減額	136	109	216	107
その他引当金の増減額	1,324	2,663	9,560	6,897
うち修繕引当金の増減額	1,707	2,275	726	1,549
その他流動負債の増減額	46	16	62	78
小計	24,048	19,327	27,305	7,978
受取利息	10	8	8	0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,041	2,924	2,805	119
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,079	22,243	30,102	7,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,640	715	-	715
他会計補助金等による収入	6,748	8,047	7,232	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	7,332	7,232	100
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	3,500	-	-	-
企業債の償還による支出	12,529	16,096	14,464	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,029	16,096	14,464	1,632
資金増減額	33,000	31,006	37,335	6,329
資金期首残高	124,197	91,197	60,191	31,006
資金期末残高	91,197	60,191	22,857	37,334

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和4年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 収 益	312,590	100.0	269,169	100.0	125,383	100.0	143,786	53.4
入 院 収 益	221,006	70.7	177,501	65.9	69,525	55.4	107,976	60.8
外 来 収 益	72,787	23.3	67,962	25.3	46,865	37.4	21,097	31.0
そ の 他 医 業 収 益	18,797	6.0	23,706	8.8	8,993	7.2	14,713	62.1
医 業 費 用	517,894	100.0	512,205	100.0	451,932	100.0	60,273	11.8
給 与 費	349,732	67.5	352,301	68.7	318,016	70.3	34,285	9.7
材 料 費	25,345	4.9	19,867	3.9	7,987	1.8	11,880	59.8
経 費	88,960	17.2	89,562	17.5	78,169	17.3	11,393	12.7
修 繕 費	1,707	0.3	2,275	0.4	726	0.2	1,549	68.1
修繕引当金戻入益	1,707	0.3	2,275	0.4	726	0.2	1,549	68.1
減 価 償 却 費	52,791	10.2	50,190	9.8	47,412	10.5	2,778	5.5
資 産 減 耗 費	738	0.1	-	-	-	-	-	-
研 究 研 修 費	328	0.1	284	0.1	348	0.1	64	22.5
医業利益(損失)	205,304		243,036		326,549		83,513	34.4
医 業 外 収 益	191,567	100.0	206,695	100.0	295,606	100.0	88,911	43.0
国 庫 補 助 金	-	-	1,700	0.8	-	-	1,700	皆減
県 補 助 金	3,872	2.0	906	0.4	376	0.1	530	58.5
他 会 計 補 助 金	143,736	75.0	161,953	78.4	258,768	87.5	96,815	59.8
支 払 基 金 交 付 金	2,101	1.1	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	36,319	19.0	36,690	17.8	34,453	11.7	2,237	6.1
受 取 利 息	10	0.0	8	0.0	8	0.0	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	5,530	2.9	5,438	2.6	2,001	0.7	3,437	63.2
医 業 外 費 用	13,339	100.0	11,159	100.0	10,211	100.0	948	8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,041	22.8	2,924	26.2	2,805	27.5	119	4.1
雑 損 失	10,297	77.2	8,235	73.8	7,406	72.5	829	10.1
経常利益(損失)	27,076	-	47,500	-	41,155	-	6,345	13.4
当年度純利益(純損失) A	27,076		47,500		41,155		6,345	
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金) B	117,723		138,878		177,615		38,737	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 C	5,921		8,764		7,232		1,532	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) D (D = A + B + C)	138,878		177,615		211,537		33,922	

「会計に関する書類における注記」(その他)に基づき修繕引当金を引き当てた場合、医業費用修繕に修繕引当金充当相当額を計上し、同額を修繕引当金戻入益において差し引きしています。

令和3年度未処理欠損金1億7,761万5千円は、繰越欠損金として全額繰越されました。

令和4年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

（単位：千円）

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
	自己 資本金	建設改良 補助金	企業債 償還元金 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末 残高	155,213	32,748	33,328	66,076	33,736	4,781	177,615	139,098	82,191
処理後残高	155,213	32,748	33,328	66,076	33,736	4,781	177,615	139,098	82,191
当年度変動額	-	-	-	-	7,232	-	33,923	41,155	41,155
減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	7,232	-	7,232	0	0
建設改良 積立金か らの組み 入れ	-	-	-	-	-	-	-	0	0
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	41,155	41,155	41,155
当年度末 残高	155,213	32,748	33,328	66,076	26,503	4,781	（当年度 未処理 欠損金） 211,537	180,252	41,036

令和4年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	155,213	66,076	211,537
処分後残高	155,213	66,076	(繰越欠損金) 211,537

令和4年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	849,568	86.4	800,093	90.6	752,680	95.6	47,413	5.9
(1)有形固定資産	849,497	86.4	800,021	90.6	752,609	95.6	47,412	5.9
イ 土 地	11,322	1.2	11,322	1.3	11,322	1.4	0	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.1	0	-
ハ 建物及び附属設備	667,351	67.9	643,231	72.8	620,559	78.8	22,672	3.5
ニ 機械及び装置	126,639	12.9	110,062	12.5	93,485	11.9	16,577	15.1
ホ 器械及び備品	43,658	4.4	34,879	3.9	26,715	3.4	8,164	23.4
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	0	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	0	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	0	-
2 流 動 資 産	133,162	13.6	83,028	9.4	34,403	4.4	48,625	58.6
(1)現金預金	91,197	9.3	60,191	6.8	22,857	2.9	37,334	62.0
イ 現 金	978	0.1	469	0.1	213	0.0	256	54.6
ロ 預 金	90,220	9.2	59,723	6.8	22,644	2.9	37,079	62.1
(2)未 収 金	41,040	4.2	22,021	2.5	10,946	1.4	11,075	50.3
(3)貯 蔵 品	924	0.1	815	0.1	600	0.1	215	26.4
イ 薬 品	924	0.1	815	0.1	600	0.1	215	26.4
資 産 合 計	982,730	100.0	883,120	100.0	787,083	100.0	96,037	10.9

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	188,672	19.2	171,933	19.5	157,671	20.0	14,262	8.3
(1) 企 業 債	185,670	18.9	171,206	19.4	157,671	20.0	13,535	7.9
イ 建設改良企業債	185,670	18.9	171,206	19.4	157,671	20.0	13,535	7.9
(2) 引 当 金	3,002	0.3	726	0.1	-	-	726	皆減
イ 修繕引当金	3,002	0.3	726	0.1	-	-	726	皆減
4 流 動 負 債	59,641	6.1	52,913	6.0	39,513	5.0	13,400	25.3
(1) 企 業 債	16,096	1.6	14,464	1.6	13,535	1.7	929	6.4
イ 建設改良企業債	16,096	1.6	14,464	1.6	13,535	1.7	929	6.4
(2) 未 払 金	23,587	2.4	18,862	2.1	15,286	1.9	3,576	19.0
イ 医業未払金	23,092	2.3	18,862	2.1	15,286	1.9	3,576	19.0
ロ 医業外未払金	495	0.1	-	-	-	-	-	-
(3) 引 当 金	19,913	2.0	19,525	2.2	10,692	1.4	8,833	45.2
イ 賞与引当金	16,815	1.7	16,591	1.9	9,030	1.2	7,561	45.6
ロ 法定福利費引当金	3,098	0.3	2,934	0.3	1,662	0.2	1,272	43.4
(4) その他流動負債	46	0.0	62	0.0	-	-	62	皆減
5 繰 延 収 益	604,726	61.5	576,084	65.2	548,863	69.8	27,221	4.7
(1) 長 期 前 受 金	604,726	61.5	576,084	65.2	548,863	69.8	27,221	4.7
(負 債 合 計)	853,040	86.8	800,930	90.7	746,047	94.8	54,883	6.9
6 資 本 金	155,213	15.8	155,213	17.6	155,213	19.7	0	-
(1) 自 己 資 本 金	155,213	15.8	155,213	17.6	155,213	19.7	0	-
7 剰 余 金	25,522	2.6	73,022	8.3	114,177	14.5	41,155	56.4
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	6.7	66,076	7.5	66,076	8.4	0	-
イ 建設改良補助金	32,748	3.3	32,748	3.7	32,748	4.2	0	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	3.4	33,328	3.8	33,328	4.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	91,598	9.3	139,098	15.8	180,252	22.9	41,155	29.6
イ 減 債 積 立 金	41,784	4.3	33,736	3.8	26,503	3.4	7,232	21.4
ロ 建設改良積立金	5,496	0.6	4,781	0.5	4,781	0.6	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	138,878	14.1	177,615	20.1	211,537	26.9	33,923	19.1
(うち当年度純損失)	(27,076)	(2.8)	(47,500)	(5.4)	(41,155)	(5.2)	(6,345)	(13.4)
(資 本 合 計)	129,691	13.2	82,191	9.3	41,036	5.2	41,155	50.1
負 債 ・ 資 本 合 計	982,730	100.0	883,120	100.0	787,083	100.0	96,037	10.9

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

（単位：千円）

区分	年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経営成績	医業収益	370,850	314,220	312,590	269,169	125,383
	医業利益（損失）	200,396	222,039	205,304	243,036	326,549
	経常利益（損失）	72,346	93,379	27,076	47,500	41,155
	当年度純利益（損失）	72,346	93,379	27,076	47,500	41,155
財政状況	資産合計	1,176,018	1,056,897	982,730	883,120	787,083
	資本金	155,213	155,213	155,213	155,213	155,213
	自己資本	913,853	791,064	734,417	658,274	589,899
	自己資本構成比率	77.7%	74.8%	74.7%	74.5%	74.9%
	1年超滞納未収金	-	174	196	201	-
	不納欠損額	-	-	-	-	201
	企業債期末残高	213,693	210,794	201,766	185,670	171,206
	企業債利息	3,279	3,161	3,041	2,924	2,805
建設改良費		8,292	16,808	4,004	715	-
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		100,524	105,696	150,000	170,000	266,000
職員数（人）		32	35	32	31	28

医業収益には、消費税等は含まれていません。

自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

（単位：千円）

区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基準内の繰入額	13,030	12,939	10,476	11,847	10,588
基準外の繰入額	87,494	92,757	139,524	158,153	255,412
合 計	100,524	105,696	150,000	170,000	266,000
うち収益的収入	92,760	97,347	143,736	161,953	258,768
うち資本的収入	7,764	8,349	6,264	8,047	7,232

「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P70,74参照)

当年度の総収益は277万7千円(7.0%)減少し、3,696万8千円となりました。これは営業収益において加入者の減による放送電話使用料の減収等により放送電話収益が241万7千円(6.5%)減少したことが主な要因です。

総費用は152万5千円(4.2%)減少し、3,504万円となりました。これは放送電話費が112万6千円(16.7%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から125万1千円減少し、192万8千円となりました。

当年度の損益に関する経常収支比率及び営業収支比率はそれぞれ3.2ポイント、2.7ポイント低下しました。

イ 財政状況(P73,78参照)

自己資本構成比率は、99.5%でした。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が503万6千円プラス、投資活動による資金が29万4千円マイナスとなりました。期末の資金残高は前年度期末から474万1千円増加し、4億4,591万5千円となりました。

ウ 利益処分について(P75参照)

令和3年度末処分利益剰余金333万7千円は、利益積立金に317万9千円積み立て、自己資本金に15万8千円組み入れられました。

当年度末処分利益剰余金222万2千円のうち、29万4千円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2) 意見

昭和37年の業務開始から約60年にわたり地域のコミュニケーションの中核を担ってきた真田有線放送ですが加入者の減少等により、真田有線放送電話事業会計は令和5年3月31日をもって廃止され、一般会計に引き継がれました。

所管する真田地域振興課では加入者だけでなく地域づくり委員会や自治会など地域全体に対し真田有線廃止の周知を行い、新たな情報伝達手段や緊急時における情報伝達方法について広報誌等を通じて紹介・説明を行ってきました。また撤去が必要となる電柱電線の状況調査を行うなど、廃止に向けた取組みを着実に進めてきました。

事業清算後の余剰金は、真田地域の情報伝達等、地域振興に資するための基金として積立てるとのことですので、真田地域の活性化につながることを期待します。

2 業 務 実 績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
年 度 末 加 入 戸 数	1,869 件	1,754 件	1,682 件	72 件	4.1
加 入 率	46.3 ％	43.5 ％	41.3 ％	2.2 ポイント	-
お 知 ら せ 放 送 件 数	740 件	722 件	703 件	19 件	2.6
ペ ー ジ ン グ 放 送 件 数	350 件	294 件	295 件	1 件	0.3
新 増 設 移 転 工 事	18 件	57 件	43 件	14 件	24.6
修 理 工 事	471 件	466 件	487 件	21 件	4.5

加入率...加入戸数を真田地域世帯数（住民基本台帳、各年度4月1日現在）で除したもの

（R3.4.1：4,037世帯、R4.4.1：4,032世帯、R5.4.1：4,076世帯）

ページング放送...あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの

最終的な加入率は41.3%となりました。お知らせ放送件数は減少しましたが、自治会等によるページング放送は昨年と同程度でした。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
有線放送電話事業収益	45,817	43,576	39,234	40,512	1,278	103.3	3,064
営 業 収 益	43,513	41,426	38,432	39,288	856	102.2	2,138
営 業 外 収 益	2,304	2,150	802	1,223	421	152.5	927

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
有線放送電話事業費用	39,686	40,380	49,848	38,552	11,296	77.3	1,828
営 業 費 用	37,281	38,114	46,928	36,614	10,314	78.0	1,500
営 業 外 費 用	2,404	2,267	2,420	1,937	483	80.0	330
予 備 費	-	-	500	-	500	-	-

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

（単位：千円・％）

区 分 \ 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	B - A	B / A	
資 本 的 収 入	-	-	27	28	1	103.7	28
負 担 金	-	-	27	28	1	103.7	28

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額 C	令和4年度				対前年決算比較 B - C
			予算額 A	決算額 B	A - B	B / A	
資本的支出	1,638	174	3,311	351	2,960	10.6	177
建設改良費	1,638	174	3,311	351	2,960	10.6	177

金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「令和4年度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、74ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

総収益は前年度に比べ277万7千円(7.0%)減少し、3,696万8千円となりました。

営業収益は加入戸数減に伴う放送電話収益の減少により、前年度に比べ190万1千円(5.0%)減少し、3,577万5千円となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

総費用は前年度に比べ152万5千円(4.2%)減少し、3,504万円となりました。

営業費用において放送電話費が給料の減により112万6千円(16.7%)減少となったことが主な要因です。

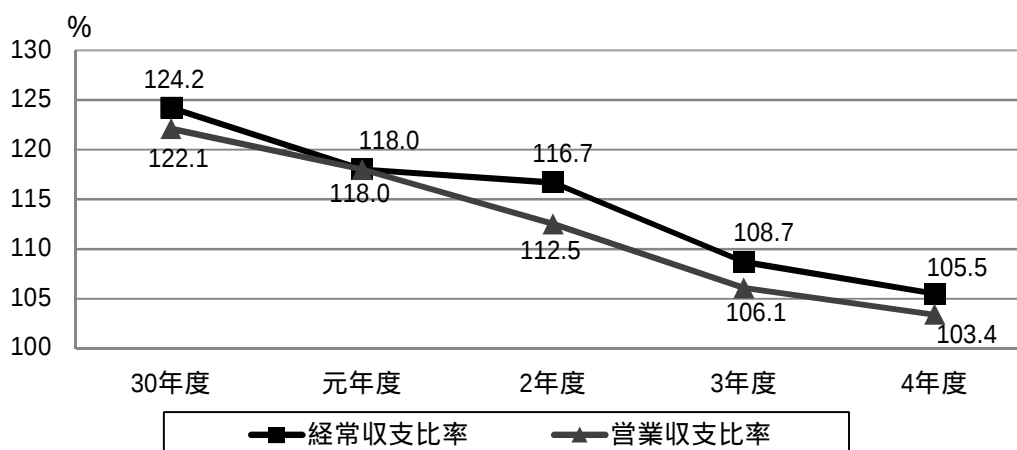
(3) 当年度純利益について(有線放送電話事業収益 - 有線放送電話事業費用) (P74参照)

当年度純利益は前年度より125万1千円減少し、192万8千円となりました。

当年度末処分利益剰余金は前年度に比べ111万5千円減少し、222万2千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減	
					増 減	増減率(%)
総 収 益	A	41,778	39,745	36,968	2,777	7.0
営業収益	B	39,562	37,676	35,775	1,901	5.0
うち放送電話使用料		39,398	37,396	35,007	2,389	6.4
(総収益中の構成比%)		(94.3)	(94.1)	(94.7)	(0.6)	(-)
うち受託工事収益	C	59	191	639	448	234.6
営業外収益	D	2,216	2,069	1,193	876	42.3
総 費 用	E	35,795	36,565	35,040	1,525	4.2
営業費用	F	35,778	36,565	35,040	1,525	4.2
うち受託工事費	G	670	1,244	1,062	182	14.6
うち減価償却費		5,025	4,640	4,643	3	0.1
(総費用中の構成比%)		(14.0)	(12.7)	(13.3)	(0.6)	(-)
営業外費用	H	17	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D)/(F+H)		116.7	108.7	105.5	3.2	-
営業収支比率 (B-C)/(F-G)		112.5	106.1	103.4	2.7	-

他会計補助金等に依存せず独立採算制を堅持しながら黒字を維持してきました。当年度は前年度に比べ経常収支比率3.2ポイント、営業収支比率2.7ポイントそれぞれ低下しています。

5 財 政 状 態

「令和4年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は76、77ページに示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに20万8千円(0.0%)減少し、7億2,548万7千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は440万3千円(1.6%)減少し、2億7,399万2千円となりました。

有形固定資産は共架柱の移設に伴うケーブル張替及び放送室のエアコン入替のため当年度増加額が31万9千円、除却による当年度減少額が28万3千円ありました。

無形固定資産は減価償却費7万2千円が減少し、262万4千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は419万5千円(0.9%)増加し、4億5,149万5千円となりました。

現金預金は前年度に比べ474万1千円(1.1%)増加し4億4,591万5千円、未収金は58万8千円(8.2%)減少し659万2千円となりました。

貯蔵品は変動ありません。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は前年度に比べ131万9千円(25.0%)減少し、396万4千円となりました。未払金は前年度に比べ92万円(37.0%)減少し156万8千円、引当金は前年度に比べ12万9千円(7.5%)減少し159万2千円となりました。

イ 繰延収益

繰延収益は長期前受金が81万7千円(2.4%)減少し、3,288万1千円となりました。

ウ 資本金

資本金は前年度未処分利益剰余金から15万8千円が自己資本金に組み入れられたことにより同額増加し、3億8,788万6千円となりました。

エ 剰余金

剰余金は177万1千円(0.6%)増加し、3億75万6千円となりました。

資本剰余金の変動はありません。利益剰余金は前年度未処分利益剰余金333万7千円のうち、317万9千円が利益積立金へ組み入れられたこと等により、前年に比べ177万円増加し、2億6,513万円となりました。

6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

(消費税込 単位：千円・%)

年度 区分	令和3年度			令和4年度					収入未済額 前年度比
	不納欠損	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	-	6,370	84.5	38,432	32,343	-	6,089	84.2	95.6
滞納繰越分	102	667	49.9	974	401	72	502	41.2	75.3
合 計	102	7,037	83.2	39,407	32,744	72	6,591	83.1	93.7

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では当年度純利益を計上し、減価償却費で資金を留保できたこと等により503万6千円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では有形固定資産の取得による支出で29万4千円資金がマイナスとなりました。

この結果、資金期末残高は4億4,591万5千円となりました。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（ 純損失）	5,983	3,179	1,928	1,251
減価償却費	5,025	4,640	4,643	3
固定資産除却費	1,140	448	79	369
貸倒引当金の増減額	202	252	42	294
その他引当金の増減額	172	615	129	744
長期前受金の戻入額	1,292	1,212	842	370
受取利息	43	44	44	0
営業未収金の増減額	726	812	588	224
未払金の増減額	603	423	1,190	1,613
小計	<u>12,515</u>	<u>9,113</u>	<u>4,991</u>	<u>4,122</u>
受取利息	43	44	44	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,558</u>	<u>9,156</u>	<u>5,036</u>	<u>4,120</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,489	158	319	161
工事負担金等による収入	-	-	25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,489</u>	<u>158</u>	<u>294</u>	<u>136</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-	-	-
企業債の償還による支出	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資金増減額	11,069	8,998	4,742	4,256
資金期首残高	<u>421,106</u>	<u>432,175</u>	<u>441,174</u>	<u>8,999</u>
資金期末残高	<u>432,175</u>	<u>441,174</u>	<u>445,915</u>	<u>4,741</u>

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和4年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	39,562	100.0	37,676	100.0	35,775	100.0	1,901	5.0
放送電話収益	39,484	99.8	37,467	99.5	35,050	98.0	2,417	6.5
受託工事収益	59	0.2	191	0.5	639	1.8	448	234.6
その他営業収益	18	0.0	18	0.0	85	0.2	67	372.2
営 業 費 用	35,778	100.0	36,565	100.0	35,040	100.0	1,525	4.2
放送電話費	5,345	14.9	6,731	18.4	5,605	16.0	1,126	16.7
施設保守費	13,577	37.9	14,111	38.6	13,870	39.6	241	1.7
総係費	10,692	29.9	10,635	29.1	10,843	30.9	208	2.0
減価償却費	5,025	14.0	4,640	12.7	4,643	13.3	3	0.1
資産減耗費	1,140	3.2	448	1.2	79	0.2	369	82.4
営 業 利 益	3,784	-	1,111	-	735	-	376	33.8
営 業 外 収 益	2,216	100.0	2,069	100.0	1,193	100.0	876	42.3
受取利息及び配当金	43	1.9	44	2.1	44	3.7	0	0.0
長期前受金戻入	1,292	58.3	1,212	58.6	842	70.6	370	30.5
雑収益	881	39.8	813	39.3	307	25.7	506	62.2
営 業 外 費 用	17	-	-	-	-	-	-	-
雑支出	17	-	-	-	-	-	-	-
経 常 利 益	5,983	-	3,179	-	1,928	-	1,251	39.4
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	A 5,983		3,179		1,928		1,251	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	B 1,489		158		294		136	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金) (C = A + B)	C 7,472		3,337		2,222		1,115	

令和3年度未処分利益剰余金333万7千円は利益積立金に317万9千円、資本金に15万8千円組み入れられました。

令和4年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金								資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合 計	利益 積立金	建 設 改 良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	387,728	-	14,682	20,943	35,625	74,691	185,332	3,337	263,360	686,714
前年度 処分額	158	-	-	-	-	3,179	-	3,337	158	0
議会の議決に よる処分額	158	-	-	-	-	3,179	-	3,337	158	0
利益積立金 への積み立て	-	-	-	-	-	3,179	-	3,179	0	0
資本金への 組み入れ	158	-	-	-	-	-	-	158	158	0
処分後残高	387,886	-	14,682	20,943	35,625	77,870	185,332	0	263,202	686,714
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	294	2,222	1,928	1,928
建設改良積立金 からの組み入れ	-	-	-	-	-	-	294	294	0	0
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,928	1,928	1,928
当年度末 残高	387,886	-	14,682	20,943	35,625	77,870	185,038	(当年度末処分 利益剰余金) 2,222	265,130	688,642

令和4年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書(案)

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	387,886	35,625	77,870	185,038	2,222
議会の議決による処分額	294	-	-	-	294
利益積立金への積み立て	-	-	-	-	-
資本金への組み入れ	294	-	-	-	294
処分後残高	388,181	35,625	77,870	185,038	(繰越利益剰余金) 1,928

令和4年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・％)

科 目 \ 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	283,325	39.2	278,395	38.4	273,992	37.8	4,403	1.6
(1)有形固定資産	280,557	38.8	275,699	38.0	271,368	37.4	4,331	1.6
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	0	0.0
イ 構 築 物	178,565	24.7	175,113	24.1	172,059	23.7	3,054	1.7
ウ 機械及び装置	82	0.0	82	0.0	213	0.0	131	159.8
エ 工具器具及び備品	101,295	14.0	99,889	13.8	98,483	13.6	1,406	1.4
(2)無形固定資産	2,768	0.4	2,696	0.4	2,624	0.4	72	2.7
ア 庁舎利用権	2,768	0.4	2,696	0.4	2,624	0.4	72	2.7
2 流 動 資 産	439,365	60.8	447,300	61.6	451,495	62.2	4,195	0.9
(1)現金預金	432,175	59.8	441,174	60.8	445,915	61.5	4,741	1.1
(2)未収金	7,992	1.1	7,180	1.0	6,592	0.9	588	8.2
貸倒引当金	932	0.1	1,184	0.2	1,142	0.2	42	3.5
(3)貯蔵品	130	0.0	130	0.0	130	0.0	0	0.0
資 産 合 計	722,690	100.0	725,695	100.0	725,487	100.0	208	0.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3	流 動 負 債	4,245	0.6	5,283	0.7	3,964	0.5	1,319	25.0
	(1) 未 払 金	1,844	0.3	2,488	0.3	1,568	0.2	920	37.0
	(2) 引 当 金	1,106	0.2	1,721	0.2	1,592	0.2	129	7.5
	(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,295	0.2	1,074	0.1	804	0.1	270	25.1
4	繰 延 収 益	34,910	4.8	33,698	4.6	32,881	4.5	817	2.4
	(1) 長 期 前 受 金	34,910	4.8	33,698	4.6	32,881	4.5	817	2.4
	(負 債 合 計)	39,155	5.4	38,981	5.4	36,845	5.0	2,136	5.5
5	資 本 金	386,239	53.4	387,728	53.4	387,886	53.5	158	0.0
	(1) 自 己 資 本 金	386,239	53.4	387,728	53.4	387,886	53.5	158	0.0
6	剰 余 金	297,295	41.1	298,985	41.2	300,756	41.5	1,771	0.6
	(1) 資 本 剰 余 金	35,625	4.9	35,625	4.9	35,625	5.0	0	0.0
	ア 工 事 負 担 金	14,682	2.0	14,682	2.0	14,682	2.0	0	0.0
	イ 他 会 計 補 助 金	20,943	2.9	20,943	2.9	20,943	3.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	261,670	36.2	263,360	36.3	265,130	36.5	1,770	0.7
	ア 利 益 積 立 金	68,708	9.5	74,691	10.3	77,870	10.7	3,179	4.3
	イ 建 設 改 良 積 立 金	185,490	25.7	185,332	25.5	185,038	25.5	294	0.2
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,472	1.0	3,337	0.5	2,222	0.3	1,115	33.4
	(うち当年度純利益)	(5,983)	(0.8)	(3,179)	(0.4)	(1,928)	(0.3)	(1,251)	(39.4)
	(資 本 合 計)	683,534	94.6	686,714	94.6	688,642	95.0	1,928	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		722,690	100.0	725,695	100.0	725,487	100.0	208	0.0

上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経営成績	営業収益	42,564	41,239	39,562	37,676	35,775
	営業利益 (損失)	6,657	4,713	3,784	1,111	735
	経常利益 (損失)	8,675	6,591	5,983	3,179	1,928
	当年度純利益 (損失)	8,675	6,591	5,983	3,179	1,928
財政状況	資産合計	711,464	717,224	722,690	725,695	725,487
	資本金	384,508	385,151	386,239	387,728	387,886
	自己資本	707,919	713,754	718,445	720,412	721,523
	自己資本構成比率	99.5%	99.5%	99.4%	99.3%	99.5%
	1 年超滞納未収金	1,958	1,563	1,176	667	502
	不納欠損額	269	274	176	102	72
	企業債期末残高	-	-	-	-	-
	企業債利息	-	-	-	-	-
建設改良費		776	1,204	1,638	174	351
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		-	-	-	-	-
(職 人) 数	正規職員	1	1	1	1	0
	会計年度任用職員	3	3	3	2	3

営業収益には消費税等は含まれていません。
自己資本は資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
職員数は、兼務職員を除いています。

